

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年9月1日  
(第14期) 至 平成13年8月31日

株式会社光通信

豊島区西池袋二丁目29番16号

(941218)

## 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年9月1日  
(第14期) 至 平成13年8月31日

関東財務局長 殿

平成13年11月30日提出

会 社 名 株 式 会 社 光 通 信

英 訳 名 HIKARI TSUSHIN, INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 重 田 康 光

本店の所在の場所 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号 電話番号 03 - 5951 - 3718

連絡者 取締役副社長 余 語 邦 彦

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

### 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共66枚)

## 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	15
5. 研究開発活動 .....	16
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
(1) 株式の総数等 .....	20
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	20
(3) 所有者別状況 .....	22
(4) 大株主の状況 .....	22
(5) 議決権の状況 .....	23
(6) ストックオプション制度の内容 .....	24
2. 自己株式の取得等の状況 .....	25
3. 配当政策 .....	26
4. 株価の推移 .....	26
5. 役員の状況 .....	27
第5 経理の状況 .....	30
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	37
(1) 連結財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	76
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	83
(1) 財務諸表 .....	83
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	107
(3) その他 .....	110
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	125
第7 提出会社の参考情報 .....	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	127

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回 次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決 算 年 月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月
売上高 (百万円)				316,624	123,075
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)				47,629	8,110
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)				5,074	56,350
純資産額 (百万円)				99,645	59,267
総資産額 (百万円)				299,024	219,589
1株当たり純資産額 (円)				3,215.89	1,602.14
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)				163.93	1,735.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				163.24	
自己資本比率 (%)				33.32	27.0
自己資本利益率 (%)				5.09	
株価収益率 (倍)				32.51	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				56,361	5,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				38,732	11,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				156,697	10,699
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)				79,144	70,373
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	[ ]	[ ]	[ ]	7,630 [ 1,548]	10,684 [ 2,506]

(注) 1. 連結財務諸表は平成12年8月期連結会計年度から作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第14期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月
売上高 (百万円)	122,058	159,619	259,277	280,873	46,897
経常利益 (百万円)	6,351	10,162	20,686	55,047	7,186
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	3,198	5,048	9,882	6,243	38,326
資本金 (百万円)	7,325	7,325	7,695	36,052	41,768
発行済株式総数 (株)	19,671,600	29,507,400	29,647,052	30,986,365	37,012,707
純資産額 (百万円)	28,812	32,372	40,976	101,539	78,995
総資産額 (百万円)	42,799	60,847	140,473	269,354	206,228
1株当たり純資産額 (円)	1,464.66	1,097.10	1,382.14	3,276.91	2,134.28
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	50 [ ]	60 [ 10]	100 [ 10]	40 [ 10]	[ ]
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	184.43	171.10	334.32	201.68	1,179.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			333.29	200.83	
自己資本比率 (%)	67.3	53.2	29.2	37.7	38.3
自己資本利益率 (%)	14.3	16.5	26.9	8.7	
株価収益率 (倍)	45.0	24.5	172.9	26.4	
配当性向 (%)	30.8	35.1	30.0	19.8	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,224 [ 1,429]	911 [ 1,385]	2,120 [ 1,361]	621 [ 585]	213 [ 105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が行使価額より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。
3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第10期の1株当たり配当額には創立10周年記念配当27円が含まれております。
5. 第11期の1株当たり配当額には特別配当20円が含まれております。
6. 第12期の1株当たり配当額には特別配当60円が含まれております。
7. 第14期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2.沿革

年 月	事 項
昭和63年 2月	OA機器、電話機等の販売及びリースを目的として株式会社光通信を設立（資本金1百万円）
7月	市外電話サービスの回線販売事業を開始
平成2年 4月	複写機、ファクシミリの販売を開始
平成3年11月	コンピュータ並びに周辺機器の販売を開始
平成4年12月	国際事業部を組織し、国際電話サービス回線販売事業を本格化
平成5年 6月	移動体通信事業部を組織し、携帯電話サービス回線販売事業を本格化
平成6年 4月	携帯電話機器の売切り制導入に伴い、携帯電話機器の販売を開始
5月	東京都新宿区にHIT SHOP第1号店(直営店)が開店
10月	東京都北区に加盟店による最初のHIT SHOPが開店
平成7年 5月	通信機器営業部を組織し、ビジネスホンの販売を本格化
7月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの取次及びPHS端末の販売を開始
9月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社株式会社光通信（東京都練馬区）と合併
12月	東京都豊島区池袋2-16-13に本社ビルを新築し移転
平成8年 2月	当社株式を日本証券業協会に登録
5月	HIT SHOP店舗数が全国で100店舗を突破
10月	移動体通信事業部を地域ごとに再編成
平成9年 1月	当社株式の売買単位を1,000株を100株に変更
2月	HIT SHOP店舗数が全国で300店舗を突破
9月	東京都千代田区大手町2-1-1に本社移転
平成10年 8月	HIT SHOP店舗数が全国で500店舗を突破
9月	レンタルサーバービジネスを本格化
平成11年 1月	HIT SHOP店舗数が全国で1,000店舗を突破
5月	HIT SHOP店舗数が全国で1,500店舗を突破
7月	HIT SHOPでSKY PerfectV!の契約取次を開始 株式会社光通信キャピタル設立
9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	テレマーケティング事業、機器販売事業、経理・総務部門、情報システム部門を分社
平成12年 3月	香港Golden Power International Holdings Limitedを買収（現Hikari Tsushin International Limited） 株式会社クレイフィッシュが同社株式を東京証券取引所マザーズへ上場
平成12年10月	株式会社ファイブエニー設立
平成13年 6月	株式会社クレイフィッシュを子会社化

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社64社、持分法適用非連結子会社11社、及び持分法適用関連会社12社により構成されております。当社グループの事業内容は、移動体通信事業、OA機器販売事業、インターネット関連事業、テレマーケティング事業、投資事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### (1) 移動体通信事業

携帯電話の加入手続き・機種変更に関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行っております。複数通信事業者（キャリア）の商品を取り扱う併売店と、単一通信事業者の商品を取り扱う専売店による販売を主な販売形態としております。(株)ディージーネットワークス等が当該業務に携わっております。

#### (2) OA機器販売事業

オフィス・オートメーション機器、付属機器等の販売及びメンテナンス業務を行っております。(株)アイ・イーグループ等が当該業務に携わっております。

#### (3) インターネット関連事業

インターネット関連サービスの企画、提供、販売を行っております。(株)クレイフィッシュは、中小企業向けの電子メール・ホスティングサービスを、(株)ファイブエニーは、携帯電話向けのホームページ・ホスティングサービスや情報配信サービスを提供しております。

#### (4) テレマーケティング事業

アウトバウンド（電話発信型）・テレマーケティングによる商品・サービスの販売・契約手続きに関する業務を行っております。(株)コール・トゥ・ウェブが当該事業を展開しており、主に情報通信分野、インターネット分野、金融分野での商品・サービスを提供しております。

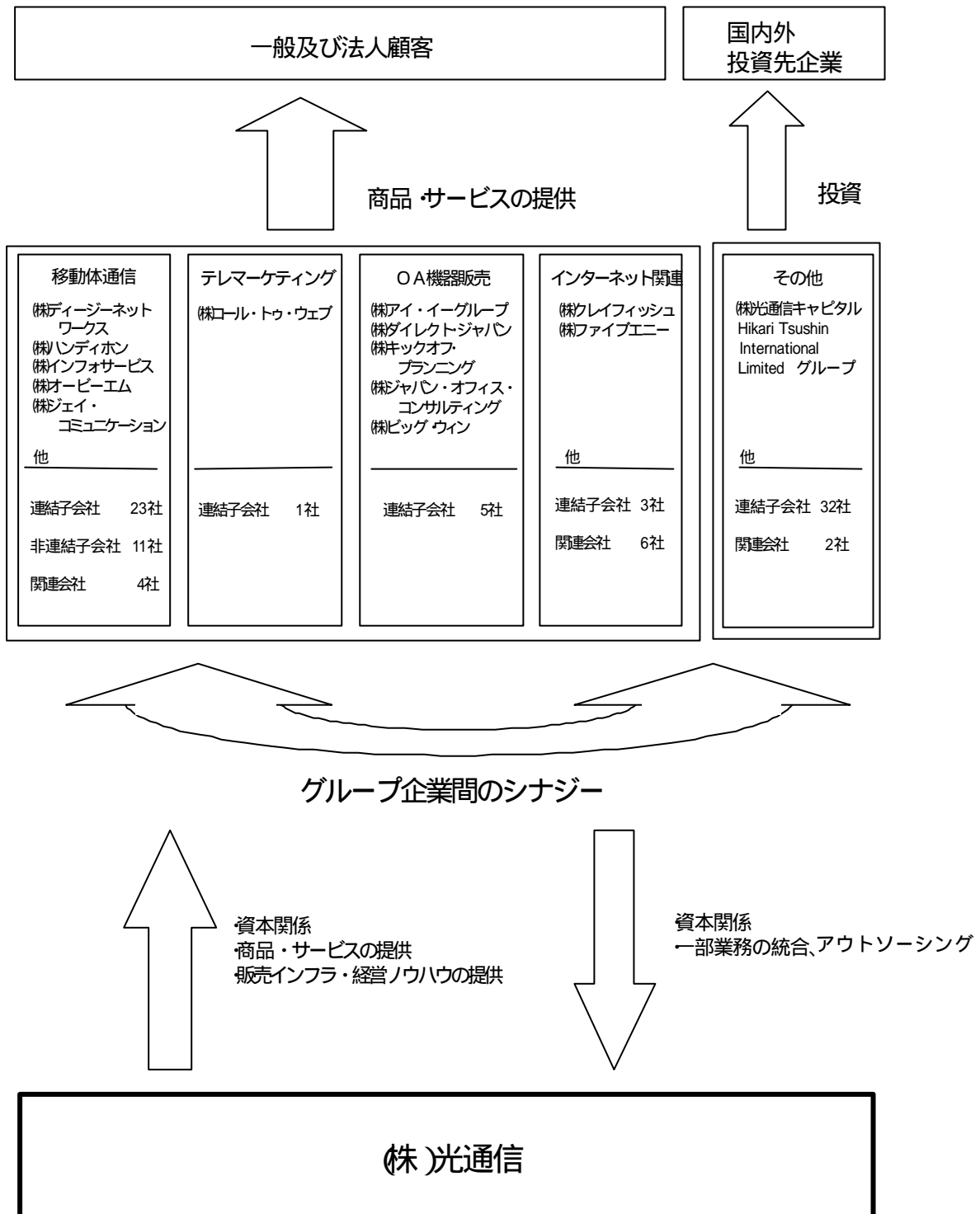
#### (5) その他

(株)光通信キャピタルは、主に情報通信事業を主たる業務とする未公開のベンチャー企業に対する投資を行うベンチャーキャピタルファンドの企画・運営を行っております。Hikari Tsushin International Limited及び同社の子会社は、電池・電気製品製造事業及び投資事業を行っております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

## 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
		百万円		%		
(株)ディジー・ネットワークス	東京都中央区	419	移動体通信事業	100 [19.1]	当社商品の一部販売。 資金援助あり。	* 3
アルファ(株)	福岡市中央区	396	移動体通信事業	100 [43.7]		
(株)ジー・エー・ティー・シー	鳥取県米子市	128	移動体通信事業	76.5 [76.5]		
(株)エス・イー・インターナショナル	愛知県名古屋市	349	移動体通信事業	100 [100]		
(株)ハンデホン	東京都豊島区	334	移動体通信事業	97.4 [86.5]		
(株)テレコムスタワード	東京都千代田区	90	移動体通信事業	100	資金援助あり。	
(株)インフォサービス	東京都千代田区	3,090	移動体通信事業	100	資金援助あり。	
(株)ジエイアンドエイチコーポレーション	東京都豊島区	10	移動体通信事業	100 [100]		
(株)鈴康	福島県いわき市	31	移動体通信事業	100 [100]		
(株)ヒューリアントシー	大阪市中央区	400	移動体通信事業	100 [100]		
(株)エヌ・シー・シー	徳島県徳島市	20	移動体通信事業	80.0 [80.0]		
(株)オービーズ・エム	福岡県久留米市	7,775	移動体通信事業	73.5 [2.1]	当社商品の一部販売。 資金援助あり。	* 3 * 5
(株)オービーズ・エム・ジャパン	東京都豊島区	86	移動体通信事業	100 [100]	当社商品の一部販売。	* 6
(株)ジエイ・コミュニケーション	大阪市中央区	1,854	移動体通信事業	100	当社商品の一部販売。 資金援助あり。	
(株)エージェント	大阪市中央区	10	移動体通信事業	100 [100]		* 7
(株)エーアルシー	大阪市中央区	60	移動体通信事業	100 [100]		
(株)ケイワイコーポレーション	神奈川県平塚市	1,562	移動体通信事業	50.0	当社商品の一部販売。 資金援助あり。	
(株)アイ・イー・グループ	東京都豊島区	1,822	OA機器販売事業	95.7	役員の兼任あり。	* 4
(株)ダイレクト・ジャパン	東京都豊島区	90	OA機器販売事業	100 [100]		
(株)キックオフ・プランニング	東京都豊島区	90	OA機器販売事業	100 [100]		
(株)ヒューグ・ウイン	東京都豊島区	10	OA機器販売事業	100 [30]		
(株)ジャパン・オフィス・コンサルティング	東京都豊島区	90	OA機器販売事業	100 [100]		

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(株)クリエイティブ	東京都新宿区	百万円 8,058	インターネット 関連事業	% 40.6 [0.4]	役員の兼任あり。	* 1 * 3 * 4
(株)ファイブエー	東京都千代田区	1,041	インターネット 関連事業	95.2 [14.4]	役員の兼任あり。	
(株)コールトゥウェブ	東京都豊島区	3,599	テレマーケティング 事業	97.4 (1.5)	役員の兼任あり。	* 4
(株)光通信キャピタル	東京都渋谷区	1,440	その他事業	100		
Hikari Tsushin International Limited	Hamilton, Bermuda	116 百万香港ドル	その他事業	51.0		
クロスワン(株)	東京都豊島区	300	その他事業	100	役員の兼任あり。	
(株)ビジネスマートナー	東京都豊島区	10	その他事業	100		
その他35社						

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(株)ヘネフィットジャパン	大阪府中央区	百万円 1,735	移動体 通信事業	% 22.4 [6.2]		
(株)ビジョン	静岡県富士市	1,060	移動体 通信事業	22.4 [7.8]		
(株)ネットワークコミュニケーション	福岡県北九州市	1,764	移動体 通信事業	31.4		
(株)メンバーズ	東京都港区	1,370	インターネット 関連事業	19.9 (6.3)		* 2 * 4
(株)エネット	岩手県盛岡市	441	インターネット 関連事業	27.0		
Intranets.com, Inc	Massachusetts, U.S.A	41 百万米ドル	インターネット 関連事業	26.0		
(株)フレックスファーム	東京都新宿区	1,721	その他事業	16.9 [7.1]		* 2
(株)釣りビジョン	東京都港区	822	その他事業	34.4		
その他 4 社						

### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(有)光パワ-	東京都千代田区	百万円 3	資産管理業	% (被所有) 38.38	大株主。 役員の兼任あり。	

(注1)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. \*1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. \*2：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. \*3：特定子会社に該当しております。
7. \*4：有価証券報告書を提出しております。
8. \*5：債務超過会社であり、債務超過額は平成13年6月末時点で3,553百万円であります。
9. \*6：債務超過会社であり、債務超過額は平成13年6月末時点で5,195百万円であります。
10. \*7：債務超過会社であり、債務超過額は平成13年7月末時点で4,364百万円であります。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成13年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
移動体通信事業	1,368 ( 678 ) 人
OA機器事業	485 ( 95 )
インターネット関連事業	229 ( 51 )
テレマーケティング事業	343 ( 1,651 )
その他事業	8,122 ( 10 )
全社(共通)	137 ( 21 )
合計	10,684 ( 2,506 )

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期比で3,054名増加しておりますが、この主な理由は、連結子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
213 ( 105 ) 人	29.7 歳	1.7 年	5,740,692 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末比で408名減少しておりますが、この主な理由は、関係会社等への従業員の転籍もしくは出向によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷による輸出減少を起点とする調整が一段と深まっております。また、電子部品や素材の一部で在庫過剰感が強いこともあり、企業の収益の悪化や生産の大幅な減少による影響から、家計の所得形成も徐々に弱まりつつある状態が続いております。このような経済状況のもと、情報通信産業におきましては、本年8月には携帯電話・PHS総契約数が7,000万件を超え、総加入者は依然増加するなか、新規携帯加入者の伸び率は減速する傾向にあります。一方、携帯電話によるIP接続サービス（インターネットサービス）の利用者は、昨年8月時点で総加入者の3割弱であったものが、本年8月には6割に達し、携帯電話のインターネット端末化が急速に進んでおります。

当社グループは、このような事業環境に鑑み、移動体通信事業におきましては、収益基盤の強化と効率化の推進を図るため、営業体制の再構築を進めました。従来まで、当社の代理店として販売を行っていた関係会社の多くを通信事業者（キャリア）と直接取引を行う一次代理店へと移行するとともに、店舗形態を従来の複数のキャリアの商品を取り扱う併売店から、単一キャリアの商品を取り扱う専売店への移行を進めました。また、販売店舗網の規模適正化を目的として、代理店の統廃合、不採算店舗の整理を行う一方、事業の強化と販売ネットワークの充実を図るため、(株)オービーエムや(株)ジェイ・コミュニケーション等の主要代理店を子会社化いたしました。当連結会計年度における携帯電話・PHSの販売台数は当社単体で37万台、当社グループで105万台、当連結会計年度末時点の携帯電話・PHSの保有台数は当社単体で272万台、当社グループで384万台、当連結会計年度末時点の店舗数は936店舗（内414店舗が専売店）となりました。この結果、売上高は83,661百万円（前年同期比69.2%減）、営業利益は11,558百万円（前年同期比305.9%増）となりました。

OA機器販売事業におきましては、(株)アイ・イーグループを中心に、顧客のニーズに合わせ関連システムを取りそろえ、拡張性を最大限に考慮したパッケージを提供することで、他社との差別化を図りました。この結果、売上高は16,460百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は2,286百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

インターネット関連事業におきましては、昨今のインターネット産業市場を取り巻く経済環境の変化に対応し、事業戦略を大幅に見直しました。個人向けコミュニケーションサイト「Jsider.com」の事業を譲渡する等、不採算事業を整理する一方で、中小企業向けの電子メール・ホスティング・サービスを行っている株式会社クレイフィッシュの経営の改善とグループ経営の強化を目的として、当社提案の役員の選出を実施する等、より高い成長性が見込まれる分野への取り組みを強化いたしました。この結果、売上高は3,117百万円（前年同期比47.6%減）、営業損失は2,256百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

テレマーケティング事業におきましては、(株)コール・トゥ・ウェブを中心に、マイラインや各種生命保険・損害保険の販売に加え、独自ブランドのホスティングやISPサービス等のインターネット関連商材の充実を図りました。この結果、売上高は7,780百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は221百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

その他事業において、投資事業におきましては、当社単体によるベンチャー投資は凍結し、連結子会社である(株)光通信キャピタル等に同事業を集約いたしました。これに伴い、当社グループは、売却や移管等による投資資産の整理を推進しました。この結果、売上高は17,139百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失は788百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

この結果、当連結会計年度においては、移動体通信事業における取引形態の移行に伴い商品売上及び受付コミッションが減少したことにより、売上高は123,075百万円（前年同期比61.1%減）となりました。また、不採算事業の整理や店舗・事業所の整理等、販売管理費及び一般管理費の低減を継続的に推進し、営業利益は5,515百万円（前期は18,268百万円の損失）となりましたが、(株)クレイフィッシュの事業構造改革に伴う損失計上等により持分法による投資損失15,438百万円を計上したため、経常損失は8,110百万円（前期は47,629百万円の利益）となりました。

さらに、特別損益項目において、

当連結会計年度から適用された「金融商品に係る会計基準」に対応し、国内外の未公開株式等の実情に基づき、投資勘定の評価を再検討した結果、24,881百万円の投資損失引当金を計上し、9,916百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。また、あわせて債権の分類・引当区分をより厳格に見直し、5,788百万円（純額）の貸倒引当金

を計上しました。

上述した移動体通信事業の運営代理店の再編や販売店舗網の整備により解約違約金5,097百万円、ならびにインターネット関連事業・衛星放送関連事業の整理・統廃合により事業整理損失3,488百万円を計上しました。

連結調整勘定及び持分法適用に伴い発生する連結調整勘定相当額の償却については、5年間にわたり均等償却を行っておりますが、当連結会計年度においてその資産性を評価した結果、一時償却したことによる損失32,305百万円を計上しました。

これにより、税金等調整前当期純損失は80,300百万円（前期は18,654百万円の利益）、当期純損失は56,350百万円（前期は5,074百万円の利益）となりました。

なお、連結子会社である株式会社クレイフィッシュにおいて、一部の監査役や取締役の辞任、会計監査人の監査契約解除等の事態が発生し、一時的に経営に混乱が生じましたが、現在は本年6月の同社臨時株主総会において選任された新経営陣のもと経営改善に向けて取り組んでおります。同社は、その後の抜本的なコスト見直し策や取扱商品の選別化等により、収益性の向上を実現しております。また、経営目標の一体化及びグループ企業としての戦略の共有化を進めることを目的として、連結財務諸表提出会社は、平成13年9月5日から同月25日を買付け期間として同社株式の公開買付けを実施した結果、同社株式の67.2%（グループでは73.5%）を保有しております。

（注）当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えております

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却を進めた一方で、法人税等の支払や借入金の返済・社債の買入により資金が減少したため、当連結会計年度末の資金は前年同期に比べ8,770百万円（11.1%）減少し、70,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

移動体通信事業・OA機器販売事業を中心とした収支の改善により、利息及び税金控除前の営業活動によるキャッシュ・フローは6,494百万円のプラスとなりましたが、法人税等の支払11,987百万円等による結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,576百万円のマイナス（前年同期比50,785百万円減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

事業リストラクチャリングを推進する過程で、投資有価証券の流動化を始めとする資産の売却を進めた結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、11,844百万円のプラス（前期は38,732百万円のマイナス）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

第三者割当増資による収入11,325百万円がある一方、借入金の返済及び社債の買入・償還を進め、財務活動によるキャッシュ・フローは、10,699百万円のマイナス（前期は156,697百万円のプラス）となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13月8日31日〕		前年同期比
	金額	割合	
移動体通信事業	39,168		58.7%
OA機器販売事業	8,824		13.0
インターネット関連事業	717		68.9
テレマーケティング事業	571		32.0
その他事業	9,593		44.7
合計	58,875		48.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13月8日31日〕		前年同期比
	金額	割合	
移動体通信事業	83,079		69.3%
OA機器販売事業	16,388		6.0
インターネット関連事業	2,916		50.9
テレマーケティング事業	6,967		212.0
その他事業	13,723		32.1
合計	123,075		61.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記(2)商品仕入実績と同様、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12月8日31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13月8日31日〕	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エーユー			17,413	14.1

なお、当連結会計年度内におきまして、関西セルラー電話株式会社他6社が合併し、株式会社エーユーに商号変更を行ったため、株式会社エーユーにつきましては、前連結会計年度の記載を省略しております。

### 3. 対処すべき課題

#### <経営管理全般>

当社グループは、当連結会計年度末時点において、連結子会社64社、持分法適用会社23社（持分法適用非連結子会社11社、持分法適用関連会社12社）から形成される企業体へと成長いたしました。日々、新しい技術やサービスが創出されている情報通信産業において、当社グループは変化にいち早く対応できる経営の管理体制を保持しつつ、グループ会社を効率よく統率することが課題であると認識しております。このために、当社グループは、一部の主要グループ会社の経理や総務等を統合し、管理部門のスリム化を推進してまいりました。このように、グループ企業間での管理部門の統合や市場変化に対応した機構改革を益々推進し、管理部門のスリム化、グループ経営の促進及びグループ間の密接な戦略の共有を図ってまいります。

また、本年9月には、OA機器販売事業やインターネット関連事業等の法人向けサービスを管掌する法人事業本部を新設し、携帯電話を中心とした個人向けサービスを管掌する移動体事業本部を再編しました。このように、変化する市場環境や顧客ニーズを的確に捉えるために、従来の取扱商品区分による組織形態を、法人及び個人といった顧客区分の組織形態に再編し、顧客ニーズにあらゆる角度から対応できる組織体制の構築を行ってまいります。

#### <携帯電話販売事業>

我が国の移動体通信市場が成熟期に向かうなかで、機種変更需要の拡大、新規加入者の伸び率の減速、IP接続サービス等の通話以外の需要拡大等、顧客ニーズも多様化しております。

この市場の成熟化にあわせ、当社は、携帯電話販売事業における位置づけを変更しました。従来は、携帯電話販売事業を急成長事業と位置づけて、規模及びシェアの拡大を目指してまいりました。しかし、今後は、同事業を安定成長事業と位置づけて、収益性の向上を追求する戦略に方針転換いたしました。この戦略転換に沿って、収益性の向上を目指し、当社グループは、これまで、主要販路である店舗網において専売店の比重を高めることにより、より専門性の高いサービス・商品の説明やアフターサービスの充実を図ることで、顧客満足度の向上に努めてきました。今後もこの方針を推し進め新規加入者の獲得を目指すとともに、機種変更やIP接続サービス等の付加サービスの需要を捉えるため、お客様に繰り返しご利用頂ける店舗作りが課題であると認識しております。

顧客満足度の更なる向上のために、当社グループは、社員全体の接客水準の向上を目的として、CS（顧客満足度）を管掌する部署を新設しました。また、店舗の販売員から管理部門の責任者まで、全てのグループ社員を対象として、研修の実施や「サービス接客実務検定試験」（財団法人実務技能検定協会）等の検定資格取得の推奨をしております。これらの努力によって、高水準かつ標準化されたサービス・スキルを当社グループに導入し、「お客様にとって地域一番のお店」を目指してまいります。

#### <法人向け販売事業>

従来携帯電話販売事業は当社グループの成長の原動力でありましたが、同事業が安定成長期に入るなか、当社グループの成長性及び収益性を総合的に勘案し、更なる成長を担う分野として、法人向け販売事業に人材・資金等の経営資源を集中投下することといたしました。OA機器の導入やインターネット環境の提供等の法人向け販売事業を推進するうえで、次にあげる三点が成長のための重要な課題であると認識しております。

##### 効率向上に貢献する商品・サービス群

お客様である法人の皆様様の事業活動を支え、効率性の向上へ貢献する商品・サービス群を提供してまいります。お客様が「いかに効率良く、低コストで業務を推進できるか」という問いに対して明確な答えを出せる商品を取りそろえることが第一に肝要となっております。

##### 顧客満足を追求する販売インフラ

同事業の主要な販売インフラである企画・提案型販売及びテレマーケティング販売を通じて、いかに真摯に顧客満足の向上を追求するかが課題であります。そのために、当社は人材の育成に重点を置き、創業以来14年にわたって、営業社員教育及び営業ノウハウの構築をしてまいりました。これら蓄積されたノウハウに加え、顧客満足至上主義に基づいた営業社員研修を通じ、人材の育成に取り組み、販売インフラの更なる強化・充実を目指してまいります。

##### お客様との信頼関係

従来からの営業活動を通じ、平成13年8月末現在、諸法人の皆様様に総計約22万件的当社グループ商材をご利用頂いております。この実績は、「より良いサービスのご提案・ご提供」という、営業会社としての存在価値そのものである活動を通じて、長期的に築いてきた「お客様との信頼関係」を象徴するものであり、当社グループ

ブの財産であります。当社グループは引き続き、お客様との継続的な信頼関係を構築するとともに、従来以上の「信頼関係」の増大の実現に取り組んでまいります。

#### <財務体質>

昨今の株式市場の低迷、金融機関の不良債権処理問題等、直接・間接金融市場は例年になく厳しい状況となっております。また、「金融商品に係る会計基準」が当期より適用され、有価証券等のより厳格な資産評価が企業会計に導入されております。

このような環境において、当連結会計年度におきましては、113億円の第三者割当増資の実施により資本の充実を図りました。また、発行総額80億円のユーロ円建転換社債の発行や保有する有価証券の流動化により、手元流動性を高めるとともに、社債の買入消却等により有利子負債の圧縮を行いました。

引き続き厳しい経済環境を前提とした場合、当社グループは、財務体質に関して一層の強化を図ることが経営の課題と認識し、キャッシュ・フロー重視の経営を行い、手元流動性を高めるとともに有利子負債の圧縮に努めてまいります。不採算部門のリストラクチャリングや販売管理費及び一般管理費の削減努力を引き続き推進することで、営業収益の更なる改善を行い、営業キャッシュ・フローの増大を目指します。また、投資有価証券については事業シナジーのない銘柄を中心に流動化を進め、投資キャッシュ・フローについても引き続き黒字を確保してまいります。

なお、平成14年8月期に償還を迎える社債は額面総額299億円であり、当社グループは、携帯電話やOA機器等の既存ユーザーからの安定的なストックコミッション収入に加え、当連結会計年度末現在で現金預金717億円を保有しており、十分な償還原資を確保しております。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 代理店契約

平成13年8月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社光通信 (提出会社)	(株) エーユー	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
株式会社光通信 (提出会社)	ケイディーディーアイ(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成7年9月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
株式会社光通信 (提出会社)	ジェイフォン西日本(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
株式会社光通信 (提出会社)	ジェイフォン東日本(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成12年10月1日から平成13年3月31日まで以後1年毎の自動更新
株式会社光通信 (提出会社)	(株) ツーカーセルラー東京	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成5年12月22日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新

- (注) 1. 平成13年10月1日にケイディーディーアイ株式会社は同社を存続会社とする株式会社エーユーの吸収合併を実施いたしました。
2. 平成13年11月1日にジェイフォン株式会社は同社を存続会社とするジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社の吸収合併を実施いたしました。
3. 移動体通信サービスの代理店契約に関しましては、売上相手先上位5社を記載しております。

##### (2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社アイ・イー グループリシステム(株)	シャープドキュメント	複写機等に関する売買取引契約	平成11年12月1日から平成12年11月30日まで以後1年毎の自動更新

##### (3) 営業業務委託基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社コール・ トゥ・ウェブ	ケイディーディーアイ (株)	マイラインの取扱いに関する業務委託契約	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新

##### (4) 当社と株式会社ジェイ・コミュニケーションとの株式交換について

当社は、平成13年8月31日を交換期日とする株式会社ジェイ・コミュニケーションとの株式交換契約書を平成13年7月13日に締結し、平成13年7月28日開催の株式会社ジェイ・コミュニケーション臨時株主総会において承認され、平成13年8月31日をもって、株式会社ジェイ・コミュニケーションを当社の完全子会社といたしました。なお、商法358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社におきましては株主総会を開催しておりません。

株式交換の目的、条件等は次のとおりであります。

株式交換の目的

移動体通信事業において、携帯電話の販売ネットワークの充実を図るため、関西地区を中心に店舗展開している株式会社ジェイ・コミュニケーションを当社の完全子会社とすることにいたしました。

株式交換の条件等

(イ)株式交換の日程

	株式会社光通信	株式会社ジェイ・コミュニケーション
株式交換契約書承認取締役会	平成13年7月13日	平成13年7月13日
株式交換契約書の締結	平成13年7月13日	平成13年7月13日
株式交換契約書承認臨時株主総会		平成13年7月28日
株式交換期日	平成13年8月31日	平成13年8月31日

(ロ)株式の割当比率

株式会社ジェイ・コミュニケーションの株式(1株の額面金額5万円)1株に対して、株式会社光通信の株式(1株の額面金額50円)345.57株を割当交付いたしました。

(ハ)株式交換により発行する株式数

額面普通株式 1,026,342株(1株の額面金額50円)

(ニ)資本組入額の総額

51百万円

(ホ)株式交換交付金

なし

(ヘ)配当起算日

平成13年3月1日

## 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、販売動向や利便性を重視する販売網強化の観点から実施しており、設備投資の総額は2,619百万円となりました。その主たるものは、携帯電話販売店舗の新規出店及び改装にかかるものであります。一方で、収益性の改善を目的とした販売網の規模適正化により、設備減少額は1,682百万円となっております。

#### 2. 主要な設備の状況

(平成13年8月31日現在)

##### (1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	工 具 器 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
本 社 (東京都中央区)	移動体 通信事業	事務所設備 及び備品	56	278	( )		334	76	
本 社 (東京都千代田区)	インターネット 関連事業	事務所設備 及び備品	4	754	( )	13	772		
本 社 (東京都千代田区)	全社	事務所設備 及び備品	1,270	397	( )		1,667	48	
本 社 (東京都豊島区)	全社	事務所設備 及び備品	10	336	2,153 (5,655.12)		2,500	46	
16店舗 (北海道)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	4	1	( )		5		
22店舗 (東北)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	11	3	( )		15		
28店舗 (北陸)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品		2	( )		2		
77店舗 (関東)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	40	9	( )		49		
22店舗 (中部)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	18	4	( )		22		
26店舗 (関西)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	36	6	( )		43		
61店舗 (中国)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	38	9	( )		47		
33店舗 (四国)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	4	2	( )		7		
38店舗 (九州)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品		3	( )		3		
2店舗 (沖縄)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品		0	( )		0		

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記土地には、保有分のみ記載しております。土地の面積については、( )で外書しております。

(平成13年8月31日現在)

## (2) 国内子会社

(単位:百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メント 名	設備の 内容 の 設 内 容	帳簿価額				従業員 数 (人)	摘要	
				建 物 及 び 構 築 物	工 具 及 び 器 具	土 地 (面積 <sup>㎡</sup> )	そ の 他			合 計
(株)イメージネットワークス	本社他 (関東他)	移動通信事業	事務所 店舗 及び 設備	143	80	( )		223	381	
アルファ(株)	本社他 (九州)	移動通信事業	事務所 店舗 及び 設備	31	16	( )	0	48	52	
(株)ジー・ティー・シー	店舗 (中国他)	移動通信事業	店舗 及び 設備	136	73	( )	1	211	174	
(株)エス・イー・インターナショナル	本社他 (中部)	移動通信事業	事務所 店舗 及び 設備	39	11	( )	0	51	41	
(株)ハンディホン	店舗 (関東他)	移動通信事業	店舗 及び 設備	110	23	( )	1	135	104	
(株)鈴康	本社他 (東北)	移動通信事業	事務所 店舗 及び 設備	82	10	( )	1	94	96	
(株)ビ・ティアンド・シー	店舗 (関西)	移動通信事業	店舗 及び 設備	49	28	( )	0	79	121	
(株)オービ・エム	本社他 (九州)	移動通信事業	事務所 店舗 及び 設備	221	53	95 (951.00)	1	371	57	
(株)オービ・エム・ジャパン	店舗 (関東)	移動通信事業	店舗 及び 設備	230	48	( )	0	279	4	
(株)セイ・コミュニケーション	本社他 (関東)	移動通信事業	事務所 店舗 及び 設備	78	59	( )		138	24	
(株)エージェント	店舗 (関西)	移動通信事業	店舗 及び 設備	420	25	( )		446		
(株)エーアルシー	店舗 (関西)	移動通信事業	店舗 及び 設備	7	5	( )		12	22	
(株)アイ・イーグループ	本社他 (東京都 渋谷区他)	OA機器 販売事業	事務所 店舗 及び 設備	57	17	( )		74	427	
(株)ビ・ッグ・ウイン	営業所 (東京都 豊島区他)	OA機器 販売事業	事務所 店舗 及び 設備	4	1	( )		5	45	
(株)クレイフィッシュ	本社他 (東京都 新宿区他)	インターネット 関連事業	事務所 店舗 及び 設備	62	518	( )		580	171	
イントラネット(株)	本社 (東京都 港区)	インターネット 関連事業	事務所 店舗 及び 設備	7	49	( )		57	14	
(株)コール・トゥ・ウェブ	本社 (東京都 豊島区)	テレマーケティング 事業	事務所 店舗 及び 設備	315	105	( )		420	654	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記土地には、保有分のみ記載しております。土地の面積については( )で外書しております。

(平成13年8月31日現在)

(3) 在外子会社

(単位:百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	工 具 及 備 品	土 地 ( 面積 m <sup>2</sup> )	そ の 他	合 計		
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	本 社 (Wanchai, 香港)	その他事業	事 務 所 設 備 及 び 品		109	( )	3	113	19	
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	営業所 (Taiipo, 香港)	その他事業	事 務 所 設 備 及 び 品	126	170	( )	0	297	164	
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	営業所 (Miami, 米国)	その他事業	事 務 所 設 備 及 び 品	2	2	( )		4	2	
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	工 場 (Dongguan, 中国)	その他事業	工 場 機 械 装 置		627	( )	702	1,330	7,050	
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	工 場 (Jiagmen, 中国)	その他事業	工 場 機 械 装 置	147	45	( )	782	975	314	
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	工 場 (Taishan, 中国)	その他事業	工 場 機 械 装 置		22	( )	22	45	541	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	118,029,600 株	(注) 1,2
計	118,029,600	-

(注) 1. 「株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成13年11月29日の定時総会において定款変更を行い、会社が発行する株式の総数は31,594,480株増加し、149,624,080株となりました。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		事業年度末現在 (平成13年8月31日現在)	提出日現在 (平成13年11月30日現在)		
	普通株式	37,012,707 株	37,406,020	株式会社 東京証券取引所	市場第一部 (注) 1
	計	37,012,707	37,406,020	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年11月1日以降提出日までの転換社債の転換及び新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

3. 当期末後提出日までの増加は、転換社債の転換によるものであります。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年10月12日	株 700,000	株 9,720,000	百万円 4,973	百万円 7,325	百万円 4,972	百万円 15,847	(注) 1
平成8年10月18日	5,412,000	15,132,000		7,325		15,847	(注) 2
平成9年4月18日	4,539,600	19,671,600		7,325		15,847	(注) 3
平成9年10月17日	9,835,800	29,507,400		7,325		15,847	(注) 4
平成11年8月31日	139,652	29,647,052	369	7,695	422	16,269	(注) 5
平成11年9月2日	1,250,000	30,897,052	27,727	35,422	27,726	43,995	(注) 6
平成12年8月31日	89,313	30,986,365	629	36,052	756	44,751	(注) 7
平成13年5月15日	5,000,000	35,986,365	5,665	41,717	5,660	50,411	(注) 8
平成13年8月31日	1,026,342	37,012,707	51	41,768	2,289	52,700	(注) 9

(注) 1. 有償一般募集

発行株式数 700,000株

発行価格 14,209円 資本組入額 7,105円 払込金総額 9,946百万円

2. 株式分割

平成8年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1.6株の割合をもって分割しております。

3. 平成9年2月28日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1.3株の割合をもって分割しております。

4. 平成9年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。
5. 新株引受権附社債の権利行使による増加(平成10年9月1日～平成11年8月31日) 369百万円
6. 有償一般募集  
発行株式数 1,250,000株  
発行価格 44,363円 資本組入額 22,182円 払込金総額 55,453百万円
7. 新株引受権附社債の権利行使による増加(平成11年9月1日～平成12年8月31日) 629百万円
8. 第三者割当増資  
発行株式数 5,000,000株  
発行価格 2,265円 資本組入額 1,133円 払込金総額 11,325百万円
9. (株)アイ・コミュニケーションとの株式交換(交換比率1:345.57)
10. 平成13年9月1日から平成13年10月31日までに間に、転換社債の転換により発行済株式数393,313株、資本及び資本準備金がそれぞれ200百万円及び199百万円増加しております。
11. 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年8月31日現在			平成13年10月31日現在		
	転換社債 の残高	転換価額	資本組入額	転換社債 の残高	転換価額	資本組入額
2005年5月31日満期 ユーロ円建転換社債 (平成13年5月31日)	百万円 8,000	円 1,351	注(3)	百万円 8,000	円 1,017	注(3)

注(1) 転換価額は、平成13年8月13日以降下方修正条項の適用により、1,718円から1,351円に修正されております。

(2) 平成13年10月31日現在の転換価額は、平成13年9月17日以降下方修正条項の適用により、1,351円から1,017円に修正されております。

(3) 資本組入額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。但し、行使により当社額面普通株式を発行する場合で、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回る場合は、当該額面金額を資本に組入れる額といたします。

12. 新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年8月31日現在			平成13年10月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第3回無担保 新株引受権附社債 (平成11年4月16日)	百万円 164	円 銭 21,718 80	注(3)	百万円 164	円 銭 21,405 70	注(3)
第4回無担保 新株引受権附社債 (平成11年12月24日)	百万円 1,190	円 銭 147,353 30	注(3)	百万円 1,190	円 銭 145,229 10	注(3)

注(1) 2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債に下方修正条項が適用され、転換価額が修正されたことに伴い平成13年8月31日現在の第3回無担保新株引受権附社債及び第4回新株引受権附社債の行使価額は、平成13年8月13日以降それぞれ21,718.80円及び147,353.30円に修正されております。

(2) 2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債に下方修正条項が適用され、転換価額が修正されたことに伴い平成13年10月31日現在の第3回無担保新株引受権附社債及び第4回新株引受権附社債の行使価額は、平成13年9月17日以降それぞれ21,405.70円及び145,229.10円に修正されております。

(3) 資本組入額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。但し、行使により当社額面普通株式を発行する場合で、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回る場合は、当該額面金額を資本に組入れる額といたします。

## (3)所有者別状況

平成13年8月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	32	20	490	271 (79)	25,582	26,395	
所有株式数	単位 -	3,855	1,586	158,590	30,459 (206)	175,291	369,781	株 34,607
割合	% -	1.05	0.43	42.89	8.24 (0.06)	47.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式473株は、「個人その他」に4単位及び「単位未満株式の状況」に73株を含めて記載していません。なお、自己株式400株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数ではありません。
2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ416単位及び625株含まれております。
3. 当事業年度末が商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位」として記載しております。

## (4)大株主の状況

平成13年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
(有)光パワー	東京都千代田区大手町2丁目1-1	14,204	38.38
重田 康光	東京都港区南麻布4丁目9-5	8,021	21.67
セデル (常任代理人 (株)日本興業銀行)	67 BD GRANDE-DUCHESS CHARLOTTE L-1010 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3-3)	1,372	3.71
(株)ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿6丁目6-3	553	1.50
パシフィック センチュリー グループ ホールディングス リミテッド (常任代理人 香港上海銀行)	SKELTON BLDG., MAIN STREET, P.O. BOX 3136. ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	510	1.38
玉村 剛史	東京都文京区小石川1丁目4-1	356	0.96
(株)東京設備	東京都渋谷区神宮前1丁目8-8	354	0.96
垂見 潤一	大阪府池田市城山町3-20	255	0.69
上原 悦男	東京都豊島区池袋本町2丁目12-2	215	0.58
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー・ユナイテッド (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区赤坂1丁目12-32)	211	0.57
計		26,055	70.40

## (5)議決権の状況

平成13年8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 73株 相互保有株式 (株)オービーエム 13株
		20,100	36,958,000	34,607	

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 当事業年度末が商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位」として記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	(株)光通信	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	株	株	株	0.00%	(注) 2
	(株)オービーエム	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	19,500		19,500	0.05	
	(株)ニックス	愛知県名古屋市中区大須4丁目10番32号	500		500	0.00	
	(株)ケイワイコーポレーション	神奈川県平塚市宝町3番1号	100		100	0.00	
	計		20,100		20,100	0.05	

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の非頭名名義株式がそれぞれ41,600株及び625株含まれております。

2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株あります。なお、当該株式数は、上記「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、次の取締役及び使用人に対して付与する旨、平成12年11月22日開催の当社第13期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年11月22日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役3名	普通株式	権利を付与する時点において取締役である者に対し、 合計100,800株 (ただし1人当たり14,400株以上43,200株以内) (注)1	株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の権利付与日の前取引日における終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)または権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値のいずれか低い方の値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。 (注)2	平成13年5月22日～平成17年11月22日	権利を付与されたものが、当社の取締役又は従業員としての地位を喪失した場合は付与された権利は無効となる。 また、権利の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と前記に定める者との間で締結する権利を与える契約に定めるところによる。
平成12年11月22日開催の定時株主総会終結時に在籍する当社規定に定める従業員	普通株式	権利を付与する時点において取締役(部長職)である者に対し 合計160,000株 (ただし1人当たり1,800株以上10,800株以内)  権利を付与する時点においてマネージャー、サブマネージャー及び一般社員である者に対し 合計539,200株 (ただし1人当たり300株以上1,800株以内) (注)1			

(注)1 . 当社普通株式80万株、取得価額の総額30億円を限度とする。

2 . 譲渡価額は1円未満の端数を切り上げる。

また、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)は次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年11月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成12年11月22日決議)	800,000株	3,000,000,000円	(注)1,2
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額	800,000	3,000,000,000	
未行使割合	100.0%	100.0%	

(注) 1. 当定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「1. 株式等の状況 (6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2. 未行使割合が5割以上となっているのは、当社の株価が下落基調にあり、短期的には、株式譲渡請求権付与後の権利行使が見込めないと判断したためであります。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年11月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)			(注)
取締役会で の決議状況	利益による消却 ( 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 ( 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 ( 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合			

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第三条の規定に基づき、平成10年11月26日以降、取締役会の決議をもって、295万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

しかしながら、当期においては、携帯電話関連市場の成熟化ならびに経済情勢の変化に伴う株式市場の低迷等、当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、当社は、販売網の規模適正化及び財務体質の強化を目的としたリストラクチャリングを敢行いたしました。その結果、当期はリストラクチャリングに伴う特別損失を計上することとなりました。その他厳しい経済情勢等も加味し、総合的に経営判断した結果、当期は無配当とさせて頂くことを決定いたしました。

### 4. 株価の推移

	回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	
	決算年月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	17,000円 11,500 6,850	6,400円	59,100円	241,000円	5,600円	
	最低	9,010 4,370 5,200	2,550円	3,370円	3,600円	1,169円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	2,550円	2,730円	2,660円	2,075円	1,943円	1,525円
	最低	1,901円	2,100円	2,025円	1,700円	1,344円	1,169円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年9月2日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第10期、第11期及び第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、印のは日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。なお、第10期については、平成9年2月28日及び平成9年8月31日現在の株式につき株式分割を行っております。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	重田 康光 (昭和40年2月25日生)	昭和63年2月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成3年6月 有限会社光パワー設立 取締役社長(現任) 平成12年11月 最高経営責任者 平成13年9月 株式会社アイ・イーグループ代表取締役 会長(現任)	千株  8,021
取締役副社長 (管理本部担当)	余語 邦彦 (昭和31年11月11日生)	昭和58年4月 科学技術庁入庁 平成2年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク・ジャパン入社 平成9年4月 グローバル・アライアンス・ジャパン・ インク代表取締役社長 平成11年9月 ウィット・キャピタル証券株式会社入社 上席副社長 平成12年5月 当社入社 社長室特別顧問 平成12年8月 経営管理本部長 平成12年11月 取締役副社長兼共同最高経営責任者 平成13年11月 取締役副社長、管理本部担当(現任)	12
取締役副社長 (法人事業本部担 当)	玉村 剛史 (昭和45年7月16日生)	平成3年4月 当社入社 平成8年1月 O A 機器事業部関東ブロック部長 平成8年8月 移動体九州事業部長 平成8年11月 取締役 平成8年12月 移動体九州事業部長兼沖縄事業部長 平成9年9月 移動体関東事業部長兼中部事業部長 平成10年9月 移動体事業部営業本部長 平成11年9月 情報通信事業統括本部情報通信事業 本部長 平成11年11月 常務取締役 平成12年6月 情報通信事業統括本部長 平成12年11月 最高執行責任者 平成13年6月 株式会社クレイフィッシュ代表取締役 会長(現任) 平成13年9月 株式会社アイ・イーグループ代表取締役 社長(現任) 株式会社ファイブエニー代表取締役社長 (現任) 平成13年11月 当社取締役副社長、法人事業本部担当 (現任)	356



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	滝澤正樹 (昭和45年5月23日生)	平成5年4月 株式会社なとり入社 平成9年8月 当社入社 平成11年9月 管理本部室 マネージャー 平成11年11月 常勤監査役就任(現任)	千株
監査役	竹原隆信 (昭和33年3月23日生)	昭和58年4月 検事任官 昭和62年4月 弁護士登録 平成4年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成11年11月 当社監査役就任(現任)	
監査役	神部健一 (昭和41年3月15日生)	平成3年9月 公認会計士登録 平成10年4月 弁護士登録 平成11年11月 当社監査役就任(現任)	
監査役	梶本道雄 (昭和2年9月22日生)	昭和29年3月 警視庁入庁 昭和58年9月 警視正 昭和58年10月 株式会社東管入社 昭和62年4月 社団法人東京都警備業協会専任講師 (現任) 昭和63年4月 東管警備保障株式会社取締役 平成5年5月 当社入社 非常勤顧問 平成10年4月 国土館大学 非常勤講師(現任) 平成13年11月 当社監査役就任(現任)	1
計	10名	-	8,816

(注) 監査役 竹原隆信、神部健一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)及び第13期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)及び第14期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第13期事業年度の連結財務諸表及び財務諸表 監査法人太田昭和センチュリー

第14期事業年度の連結財務諸表及び財務諸表 朝日監査法人

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年11月22日

株式会社 光 通 信  
代表取締役社長 重 田 康 光 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 橋本 登志雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成11年9月1日から平成12年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社光通信及び連結子会社の平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

平成 13 年 11 月 30 日

株式会社 光 通 信  
代表取締役社長 重 田 康 光 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田知本 章 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成 12 年 9 月 1 日から平成 13 年 8 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を当連結会計年度より営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更した。

この変更は、従来、携帯電話販売事業が、携帯電話通信会社からのストックコミッション収入及び受付コミッション収入と販売代理店に対する販売手数料の支払という収支構造であったのに対し、今般の事業再編により携帯電話通信会社と販売代理店が直接取引をする形態となり、ストックコミッション収入を主とした収支構造に変更したため、受付コミッション収入及び販売手数料の支払は連結財務諸表提出会社の主たる営業活動と関係が希薄になったことから、損益区分をより明確に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 1,867 百万円増加、販売費及び一般管理費は 1,219 百万円増加、営業利益が 647 百万円増加し、営業外収益は 1,219 百万円増加、営業外費用は 1,867 百万円増加しているが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 会計処理基準等の変更」に記載のとおりである。

(2) 「セグメント情報」の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載のとおり、前連結会計年度まで「移動体通信事業」「OA機器販売事業」「インターネット関連事業」「衛星放送関連事業」及び「その他事業」に区分していたが、当連結会計年度より「移動体通信事業」「OA機器販売事業」「インターネット関連事業」「テレマーケティング

イング事業」及び「その他事業」に事業区分を変更した。

この変更は、当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社がCS デジタル衛星放送の加入手続に関する業務を縮小したことにより、事業全体の損益に占める衛星放送関連事業に関する損益の割合が低くなってきた一方で、下期において事業全体の損益に占めるテレマーケティング事業、特にマイラインに関する損益の割合が高くなったことから、企業集団の事業実態をより明瞭に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更による影響は「セグメント情報」の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 6. 事業区分変更の影響」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社光通信及び連結子会社の平成 13 年 8 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

#### 特記事項

- ①「注記事項（連結貸借対照表関係）4」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は社債要項に基づいて第 4 回無担保社債（新株引受権附）及び第 6 回無担保社債（担保提供限定特約付）の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を 724 億円以上に維持する必要がある旨及び当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より 4 ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失する旨、これらの期限の利益喪失に関する特約は本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されない旨の記載がある。
- ②「重要な後発事象」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は連結子会社である株式会社クレイフィッシュ株式の公開買付を実施し、終了した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	67,553		71,762	
2. 受取手形及び売掛金	14,104		17,335	
3. 有価証券	18,975		1,166	
4. たな卸資産	3,482		3,518	
5. 未収金	13,524		1,857	
6. 繰延税金資産	2,432		20	
7. その他	10,402		2,995	
8. 貸倒引当金	1,337		221	
流動資産合計	129,137	43.2	98,434	44.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	6,042		5,389	
減価償却累計額	1,203	4,839	1,168	4,221
(2) 機械装置及び運搬具	2,545		3,024	
減価償却累計額	997	1,548	1,430	1,593
(3) 工具器具備品	8,757		7,751	
減価償却累計額	3,265	5,491	3,464	4,287
(4) 土地		2,153		2,248
有形固定資産合計		14,033		12,351
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		4,244		4,432
(2) その他		1,890		1,889
無形固定資産合計		6,134		6,321
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	124,763		80,871	
(2) 出資金	19,975		16,756	
(3) 敷金保証金	9,754		6,510	
(4) 固定化債権			12,695	
(5) 破産債権等に準ずる債権			1,282	
(6) 繰延税金資産	459		25,442	
(7) その他	7,759		3,289	
(8) 投資損失引当金	10,199		31,722	
(9) 貸倒引当金	2,792		12,644	
投資その他の資産合計	149,719	50.1	102,482	46.7
固定資産合計	169,886	56.8	121,154	55.2
資産合計	299,024	100.0	219,589	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1	4,345	10,980	
2. 短期借入金	1	16,466	8,741	
3. 1年以内償還予定の社債			29,907	
4. 未払金		9,067	4,987	
5. 未払法人税等		10,835	898	
6. 賞与引当金		455	372	
7. 債務保証損失引当金			20	
8. その他	3	6,639	4,733	
流動負債合計		47,810	60,639	27.6
固定負債				
1. 社債		109,224	71,648	
2. 長期借入金	1	19,403	11,696	
3. 繰延税金負債		89	126	
4. 退職給付引当金			54	
5. 役員退職慰労引当金		103	182	
6. その他		350	566	
固定負債合計		129,171	84,275	38.4
為替換算調整勘定		212		-
負債合計		177,195	144,915	66.0
(少数株主持分)				
少数株主持分		22,184	15,405	7.0
(資本の部)				
資本金		36,052	41,768	19.0
資本準備金		44,751	52,146	23.7
連結剰余金(は欠損金)		18,841	38,504	17.5
その他有価証券評価差額金			2,121	1.0
為替換算調整勘定			1,767	0.8
		99,645	59,298	27.0
自己株式		0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式			29	0.0
資本合計		99,645	59,267	27.0
負債、少数株主持分及び資本合計		299,024	219,589	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
売上高		316,624	100.0		123,075	100.0
売上原価		115,812	36.6		59,584	48.4
売上総利益		200,811	63.4		63,490	51.6
販売費及び一般管理費 1,2		219,079	69.2		57,975	47.1
営業利益(は営業損失)		18,268	5.8		5,515	4.5
営業外収益						
1. 受取利息	1,215			2,021		
2. 受取配当金	1,283			24		
3. 有価証券売却益 3	80,086					
4. 投資有価証券売却益				4,552		
5. 受取解約調整金				1,219		
6. その他の営業外収益	3,111	85,697	27.1	1,591	9,408	7.6
営業外費用						
1. 支払利息	2,561			2,049		
2. 有価証券評価損	1,312					
3. 有価証券売却損	9,848					
4. 持分法による投資損失	2,654			15,438		
5. 出資金損失負担額				2,456		
6. 支払解約調整金				1,867		
7. その他の営業外費用	3,422	19,799	6.3	1,222	23,034	18.7
経常利益(は経常損失)		47,629	15.0		8,110	6.6
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	20,852			5,110		
2. 持分変動によるみなし売却益 4	10,223			211		
3. 社債買入消却益 5	7,124			5,344		
4. 貸倒引当金戻入益				1,231		
5. 違約金収入				2,522		
6. 和解金収入 6				3,500		
7. その他	1,367	39,568	12.5	1,316	19,237	15.6

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
特別損失		%			%		
1. 固定資産除却損	7	2,682		3,001			
2. 固定資産売却損	8			1,583			
3. 投資有価証券評価損		1,482		9,916			
4. 投資有価証券売却損				1,293			
5. 投資損失引当金繰入額		10,305		24,881			
6. 貸倒引当金繰入額				7,019			
7. 貸倒損失				1,851			
8. 事業整理損失	9			3,488			
9. 解約違約金	10			5,097			
10. 連結調整勘定一時償却費	11			32,305			
11. 立退料	12	51,594					
12. 店舗閉鎖関連損失		1,382					
13. その他		1,097	68,543	21.6	990	91,428	74.3
税金等調整前当期純利益 ( は純損失)			18,654	5.9		80,300	65.3
法人税、住民税及び事業税		16,784		1,965			
法人税等調整額		2,100	14,683	4.6	24,773	22,807	18.5
少数株主利益( は少数株主損失)			1,103	0.3		1,142	1.0
当期純利益( は純損失)			5,074	1.6		56,350	45.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	16,274		18,841	
2. 過年度税効果調整額	770	17,044		18,841
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加による剰余金増加高			25	
2. 連結子会社減少による剰余金増加高			2,217	
3. 持分法適用会社減少による剰余金増加高			296	
4. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加高			8	2,546
連結剰余金減少高				
1. 配当金	2,978		929	
2. 役員賞与	300		25	
3. 連結子会社増加による剰余金減少高			2,286	
4. 持分法適用会社減少による剰余金減少高		3,278	301	3,541
当期純利益(は純損失)		5,074		56,350
連結剰余金期末残高(は欠損金)		18,841		38,504

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)		18,654	80,300
減価償却費		3,342	2,369
連結調整勘定償却額		1,174	32,655
貸倒引当金の増加額		3,835	2,368
投資損失引当金の増加額		10,199	28,417
受取利息及び受取配当金		2,498	2,045
支払利息		2,561	2,049
有価証券売却損益		90,751	
有価証券評価損		2,768	
投資有価証券売却損益			8,369
投資有価証券評価損			9,916
出資金損失負担額			2,456
持分法による投資損失		2,654	15,438
固定資産除売却損益		2,661	4,352
持分変動によるみなし売却損益		10,217	49
社債買入消却益		7,124	5,344
貸倒損失			615
売上債権の増減額		37,280	5,655
たな卸資産の増減額		1,785	893
未収金の増減額		13,074	1,559
仕入債務の増減額		5,107	3,857
未払金の増減額		1,834	6,172
未収消費税等の増減額			3,603
その他営業債権の増減額		5,791	305
その他営業債務の増減額		1,280	490
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー		1,923	466
小計		42,609	6,494
利息及び配当金の受取額		2,505	1,717
利息の支払額		2,349	1,800
法人税等の支払額		13,907	11,987
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,361	5,576

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		111,257	
有価証券の売却による収入		194,804	
有形固定資産の取得による支出		7,411	2,619
有形固定資産の売却による収入		1,955	669
無形固定資産の取得による支出		1,333	1,129
無形固定資産の売却による収入			639
投資有価証券の取得による支出		151,355	18,358
投資有価証券の売却による収入		63,068	28,085
新規連結子会社株式の取得に伴う支出		11,004	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			293
出資金の払込による支出		24,319	671
出資金の回収による収入		7,557	1,780
短期貸付金の払込による支出		22,296	4,801
短期貸付金の回収による収入		23,694	3,558
敷金保証金の払込による支出			1,215
敷金保証金の回収による収入			4,515
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		835	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,732	11,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			3,289
短期借入金の返済による支出			9,330
短期借入金を増減額		5,519	
長期借入れによる収入		53,000	524
長期借入金の返済による支出		42,782	11,125
社債の発行による収入		84,881	8,003
社債の買入及び償還による支出		12,837	12,447
株式の発行による収入		56,456	11,325
少数株主による株式払込による収入		26,384	50
自己株式の売却による収入		96	0
配当金の支払額		2,981	929
少数株主への配当金の支払額			59
財務活動によるキャッシュ・フロー		156,697	10,699
現金及び現金同等物に係る換算差額		519	1,323
現金及び現金同等物の増減額		62,124	3,107
現金及び現金同等物の期首残高		4,603	79,144
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		12,416	16,649
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			22,336
合併により受け入れた被合併会社の現金及び現金同等物の残高			23
現金及び現金同等物の期末残高		79,144	70,373

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日]	当連結会計年度 [自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 42社                      主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)エストホールディングス                      HIKARI TSUSHIN U.S. HOLDINGS, INC.                      (株)ジャパン・オフィス・コンサルティング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 64社                      主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      (株)ファイブエー他2社は会社設立により、(株)ジェイ・コミュニケーション他16社は株式の取得により、それぞれ新たに子会社となったことから、連結の範囲に加えました。                      (株)ビータソフト・シー、(株)鈴康他5社は、業容が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に加えました。                      (株)クリエイティブは、業務委託契約解消に伴い、実質的に支配していると認められなくなったため、当期首に連結の範囲から除外しておりますが、同社経営再建のため取締役の派遣をし、当連結会計年度末においては連結子会社としております。                      また、当連結会計年度中に清算した(株)ジェイサイト・ドットコム他1社、他連結子会社に吸収合併された(株)エムアット・イクリエイションジャパンについては、上記連結子会社数には含んでおりませんが、清算終了又は合併期日までの損益計算書については連結しております。                      その他(株)釣りビジョン他1社については売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      HIKARI TSUSHIN U.S. HOLDINGS, INC.                      HIKARI TSUSHIN EUROPE LIMITED                      (株)ニックス                      (株)北日本通信</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      (株)ニックス他3社は支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

連結会計年度 項目	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 17社            主要な持分法適用の非連結子会社            (株)ケイ・エス・ケー            (株)アールイー            (株)山陽レトロク</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 17社            主要な持分法適用の関連会社            (株)デジタルクラブ            (株)ジエイコミュニケーション            (株)グッドウィルコミュニケーション            (株)フレックスファーム            (株)メンバーズ            (株)ケイワイコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち            主要な会社            (株)キャストホールディングス            HIKARI TSUSHIN U.S. HOLDINGS, INC.</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち            主要な会社            (株)ネットワークコミュニケーション            (株)アイエムティ</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社            及び関連会社は、それぞれ連結純損益及            び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であ            り、かつ全体としても重要性がないた            め、持分法の適用範囲から除外してあり            ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社            主要な持分法適用の非連結子会社            (株)ケイ・エス・ケー (株)アールイー            (株)オーク情報通信            (株)ビータインドシー他5社は、業容が拡大            し重要性が増したため、持分法適用の範            囲から除外し、連結の範囲に加えました。            また、(株)山陽レトロク他2社は、合併によ            る会社の消滅のため、持分法適用の範囲            から除外しました。            その他3社が新たに持分法適用非連結            子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社            主要な持分法適用の関連会社            (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション            (株)メンバーズ (株)フレックスファーム            (株)グッドウィルコミュニケーション他5社は株式の            売却等により持分法の範囲から除外しま            した。            (株)ジエイコミュニケーション、(株)ケイワイコーポレーション他            1社は追加取得により連結子会社となっ            た事から持分法の範囲から除外しまし            た。            なお、(株)北日本通信は追加取得により            持分法適用関連会社より持分法適用非連            結子会社となっております。            (株)釣りビジョンは株式の一部売却により            連結子会社から持分法適用の関連会社と            なりました。その他(株)ネットワークコミュニケーション他            3社が新たに持分法適用会社となってお            ります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のう            ち主要な会社            (株)ファーストチャージ            HIKARI TSUSHIN U.S. HOLDINGS, INC.</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち            主要な会社            (株)ジエイシーエスインターナショナル            (株)エムステーションドットコム</p> <p>(5) 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)
	<p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のそれぞれの決算日は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結子会社のうち、連結決算日と同一及び連結決算日から3ヶ月以内の決算日の連結子会社については、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、Hikari Tsushin International Limited及び同社の子会社については、決算日は3月31日ですが(現在は一部の会社を除き決算期を7月31日に変更しております)7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)光通信<sup>キビ</sup> 他3社の決算日が6月末日、Hikari Tsushin International Limited他29社の決算日が7月末日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)オビ<sup>ビ</sup>-<sup>ム</sup>他3社が6月末日、(株)ケイゴ<sup>ゴ</sup>-<sup>ン</sup>他8社が7月末日、(株)ケイワ<sup>ワ</sup>他7社が連結決算日にそれぞれ実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、決算期変更により、(株)ハンデ<sup>デ</sup>イ<sup>ン</sup>、(株)イ<sup>ン</sup>-<sup>ン</sup>シー<sup>ン</sup>が13ヶ月間、アルファ<sup>ア</sup>-<sup>ル</sup>(株)が14ヶ月間の財務諸表を使用しております。これらの変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。その他、当連結会計年度から連結子会社となった(株)鈴康<sup>スズ</sup>他3社は7月末日に仮決算を実施し、(株)鈴康、(株)イー<sup>イ</sup>-<sup>ム</sup>ジ<sup>ン</sup>、(株)ビ<sup>ビ</sup>-<sup>ン</sup>ティア<sup>ン</sup>ント<sup>ン</sup>シー<sup>ン</sup>が16ヶ月間、(株)ビ<sup>ビ</sup>-<sup>ン</sup>ジ<sup>ン</sup>エ<sup>イ</sup>ネットワーク<sup>ン</sup>が17ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>





連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/>	<p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨スワップ、金利スワップ、又はこれらを組み合わせた取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．適格退職年金制度 (イ) 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職年金制度として適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成12年 8月31日現在の年金資産の総額は55百万円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。 口．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	_____  イ．消費税等の会計処理 同 左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一時償却を行っております。	同 左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を当連結会計年度より営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、携帯電話販売事業が、携帯電話通信会社からのストックコミッション収入及び受付コミッション収入と販売代理店に対する販売手数料の支払という収支構造であったのに対し、今般の事業再編により携帯電話通信会社と販売代理店が直接取引をする形態となり、ストックコミッション収入を主とした収支構造に変更したため、受付コミッション収入及び販売手数料の支払は連結財務諸表提出会社の主たる営業活動と関係が希薄になったことから、損益区分をより明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,867百万円増加、販売費及び一般管理費は1,219百万円増加、営業利益が647百万円増加し、営業外収益は1,219百万円増加、営業外費用は1,867百万円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失には影響ありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 会計処理基準等の変更」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>1．前連結会計年度まで貸倒懸念債権及び破産更正債権を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、貸倒懸念債権は「固定化債権」として、破産更正債権は「破産債権等に準ずる債権」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「固定化債権」は3,384百万円、「破産債権等に準ずる債権」は383百万円であります。</p> <p>2．前連結会計年度まで「1年以内償還予定の社債」を流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年以内償還予定の社債」は2,190百万円であります。</p> <p>3．前連結会計年度まで「出資金損失負担額」を営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりましたが、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「出資金損失負担額」は391百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>
<hr/>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等に係る会計処理について変更しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものについては流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この結果、期首時点で流動資産の「有価証券」は6,765百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)																														
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,992百万円	建物及び構築物	164百万円	機械装置及び運搬具	545百万円	買掛金	966百万円	1年以内返済予定長期借入金	183百万円	長期借入金	136百万円	リース債務	75百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,830百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	定期預金	2,830百万円	建物及び構築物	113百万円	機械装置及び運搬具	571百万円	投資有価証券	86百万円	支払手形	840百万円	買掛金	2,224百万円	1年以内返済予定長期借入金	155百万円	長期借入金	223百万円
定期預金	1,992百万円																														
建物及び構築物	164百万円																														
機械装置及び運搬具	545百万円																														
買掛金	966百万円																														
1年以内返済予定長期借入金	183百万円																														
長期借入金	136百万円																														
リース債務	75百万円																														
定期預金	2,830百万円																														
建物及び構築物	113百万円																														
機械装置及び運搬具	571百万円																														
投資有価証券	86百万円																														
支払手形	840百万円																														
買掛金	2,224百万円																														
1年以内返済予定長期借入金	155百万円																														
長期借入金	223百万円																														
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">35,253百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">15,474百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,253百万円	投資有価証券(社債)	15,474百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	2百万円	出資金	263百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,318百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">5,309百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,318百万円	投資有価証券(社債)	5,309百万円	出資金	106百万円																
投資有価証券(株式)	35,253百万円																														
投資有価証券(社債)	15,474百万円																														
投資有価証券(その他の有価証券)	2百万円																														
出資金	263百万円																														
投資有価証券(株式)	17,318百万円																														
投資有価証券(社債)	5,309百万円																														
出資金	106百万円																														
<p>3. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																														
<p>4. _____</p>	<p>4. 純資産額維持 連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当連結会計年度末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当連結会計年度末未償還残高27,708百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。 これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>																														



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">149,342百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">14,056百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,587百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,193百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 795百万円</p> <p>3. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い、一時所有目的に変更し、有価証券に振替後に売却したものが40,634百万円含まれています。</p> <p>4. 持分変動によるみなし売却益 当社の連結子会社及び持分法適用関連会社の時価発行増資等による持分変動に伴い、当該会社の純資産に占める当社の持分額が変動した結果、計上したものであります。 (株)クレイフィッシュ 9,376百万円</p> <p>5. 社債買入消却益 当社無担保社債18,207百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>	販売手数料	149,342百万円	給料	14,056百万円	貸倒引当金繰入額	3,587百万円	地代家賃	9,887百万円	減価償却費	3,193百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">20,876百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">10,416百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,773百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 社債買入消却益 当社無担保社債15,602百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>6. 和解金収入 (株)クレイフィッシュとのヒットメール事業に関する業務委託契約の解消に際し、合意解約及び業務引継等の対価として受領し、利益として計上したものであります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>209</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,001</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,127 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>456</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> </table>	販売手数料	20,876百万円	給料	10,416百万円	地代家賃	5,773百万円	建物及び構築物	2,095 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具 器具 備品	695	<u>無形固定資産</u>	<u>209</u>	計	3,001	工具 器具 備品	1,127 百万円	<u>無形固定資産</u>	<u>456</u>	計	1,583
販売手数料	149,342百万円																																
給料	14,056百万円																																
貸倒引当金繰入額	3,587百万円																																
地代家賃	9,887百万円																																
減価償却費	3,193百万円																																
販売手数料	20,876百万円																																
給料	10,416百万円																																
地代家賃	5,773百万円																																
建物及び構築物	2,095 百万円																																
機械装置及び運搬具	0																																
工具 器具 備品	695																																
<u>無形固定資産</u>	<u>209</u>																																
計	3,001																																
工具 器具 備品	1,127 百万円																																
<u>無形固定資産</u>	<u>456</u>																																
計	1,583																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕</p>
<p>9 . _____</p> <p>10 . _____</p> <p>11 . _____</p> <p>12 . 立退料  店鋪の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件  に関し、当社から当該店鋪運営代理店に対して支払  われ損失として計上したものであります。  なお、支払については主として売掛金、未収金  及び短期貸付金と相殺しております。</p>	<p>9 . 事業整理損失  インターネット関連事業及び衛星放送関連事業の  整理による、代理店契約解約に伴う損失負担額  (2,988百万円)及び商品廃棄損(252百万円)でありま  す。</p> <p>10 . 解約違約金  移動体通信事業の再編を目的とした店鋪・営業所  閉鎖等に伴い支払った解約違約金(1,858百万円)及  び衛星放送関連事業における顧客の契約解除に伴い  支払った解約違約金(3,239百万円)であります。</p> <p>11 . 連結調整勘定一時償却費  連結調整勘定及び持分法適用に伴い発生する連  結調整勘定相当額の資産性を評価した結果、一時  償却を行ったものであります。</p> <p>12 . _____</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,553百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;"><u>12,209百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>79,144百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに香港Golden Power International Holdings Limited (現在の社名 Hikari Tsushin International Limited:以下「HTIL」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHTIL社株式の取得価額とHTIL社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,274百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>6,460百万円</u></td> </tr> <tr> <td>HTIL社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,690百万円</td> </tr> <tr> <td>HTIL社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,935百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: HTIL社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>4,244百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,553百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)	<u>12,209百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>79,144百万円</u>	流動資産	14,274百万円	固定資産	3,039百万円	連結調整勘定	863百万円	流動負債	2,418百万円	固定負債	1,607百万円	少数株主持分	<u>6,460百万円</u>	HTIL社株式の取得価額	7,690百万円	HTIL社現金及び現金同等物	<u>11,935百万円</u>	差引: HTIL社取得のための支出	<u>4,244百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,762百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;"><u>1,166百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>70,373百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)新規連結 当連結会計年度より、株式交換及び転換社債の転換により新たに11社が連結子会社となりました。また、業容が拡大し重要性が増したことにより新たに7社が連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,244百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>17,917百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>36,162百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,074百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>25,387百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>43,461百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)株式交換 (株)アイ・コミュニケーションを株式交換制度により完全子会社とするため、商法第358条の規定に従い、新株式1,026,342株を発行しました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式発行による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>株式発行による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> </table> <p>(3)転換社債の転換 当社が保有する転換社債を転換(1)に記載したものを除く)したことにより、新たに取得した株式は10,212百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	71,762百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,554百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	<u>1,166百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>70,373百万円</u>	流動資産	18,244百万円	固定資産	<u>17,917百万円</u>	資産合計	<u>36,162百万円</u>	流動負債	18,074百万円	固定負債	<u>25,387百万円</u>	負債合計	<u>43,461百万円</u>	株式発行による資本金増加額	51百万円	株式発行による資本準備金増加額	2,289百万円
現金及び預金勘定	67,553百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618百万円																																																		
3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)	<u>12,209百万円</u>																																																		
現金及び現金同等物	<u>79,144百万円</u>																																																		
流動資産	14,274百万円																																																		
固定資産	3,039百万円																																																		
連結調整勘定	863百万円																																																		
流動負債	2,418百万円																																																		
固定負債	1,607百万円																																																		
少数株主持分	<u>6,460百万円</u>																																																		
HTIL社株式の取得価額	7,690百万円																																																		
HTIL社現金及び現金同等物	<u>11,935百万円</u>																																																		
差引: HTIL社取得のための支出	<u>4,244百万円</u>																																																		
現金及び預金勘定	71,762百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,554百万円																																																		
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	<u>1,166百万円</u>																																																		
現金及び現金同等物	<u>70,373百万円</u>																																																		
流動資産	18,244百万円																																																		
固定資産	<u>17,917百万円</u>																																																		
資産合計	<u>36,162百万円</u>																																																		
流動負債	18,074百万円																																																		
固定負債	<u>25,387百万円</u>																																																		
負債合計	<u>43,461百万円</u>																																																		
株式発行による資本金増加額	51百万円																																																		
株式発行による資本準備金増加額	2,289百万円																																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>325</td> <td>132</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> <td>140</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	33	8	25	工具器具備品	325	132	193	合計	359	140	218	1年内	76百万円	1年超	142百万円	合計	218百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>406</td> <td>180</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> <td>197</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	21	12	8	機械装置及び運搬具	6	4	2	工具器具備品	406	180	225	合計	433	197	236	1年内	86百万円	1年超	149百万円	合計	236百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	1年内	54百万円	1年超	223百万円	合計	277百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	33	8	25																																																																				
工具器具備品	325	132	193																																																																				
合計	359	140	218																																																																				
1年内	76百万円																																																																						
1年超	142百万円																																																																						
合計	218百万円																																																																						
支払リース料	67百万円																																																																						
減価償却費相当額	67百万円																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																				
建物及び構築物	21	12	8																																																																				
機械装置及び運搬具	6	4	2																																																																				
工具器具備品	406	180	225																																																																				
合計	433	197	236																																																																				
1年内	86百万円																																																																						
1年超	149百万円																																																																						
合計	236百万円																																																																						
支払リース料	64百万円																																																																						
減価償却費相当額	64百万円																																																																						
1年内	54百万円																																																																						
1年超	223百万円																																																																						
合計	277百万円																																																																						

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成12年 8 月31日現在 )

有価証券の時価等

( 単位 : 百万円 )

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	6,363	20,162	13,799
債券			
その他	202	198	3
小計	6,565	20,361	13,795
固定資産に属するもの			
株式	5	5	0
債券			
その他			
小計	5	5	0
合計	6,571	20,366	13,795

( 注 ) 1 . 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 海外の店頭市場における有価証券 : ナスダックが公表する最終価格
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2 . 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	<u>前連結会計年度</u>
流動資産に属するもの	
追加型公社債投資信託	12,209百万円
コマーシャル・ペーパー	200百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	87,675百万円
非上場社債	37,080百万円
非上場新株引受権	2百万円

当連結会計年度（平成13年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	630	4,104	3,474
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	630	4,104	3,474
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,444	3,408	1,036
	(2) 債券	507	498	9
	(3) その他			
	小計	4,952	3,906	1,045
合計		5,582	8,011	2,429

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,359	8,370	1,539

3. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43,223	
(2) 非上場社債	11,094	
(3) マネー・マネジメント・ファンド等	1,166	
(4) その他	1,223	
合 計	56,708	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	10,448	1,312		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権に係る将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約締結業務は主に財務担当部門が、またその管理は経理担当部門が行っており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、社内管理規程を設けており、その規程に従い、契約締結業務は主に財務担当部門が、またその管理は経理担当部門が行っており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年8月31日現在)			当連結会計年度(平成13年8月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	155		156	0				
	合計	155		156	0				

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 決算日の異なる連結子会社については、仮決算日の時価等を用いております。

3. 外貨建金銭債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で、連結貸借対照表において表示されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 外貨建金銭債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で、連結貸借対照表において表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年8月31日現在)			当連結会計年度(平成13年8月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	支払固定・受取変動	4,500	3,500	14	14				
	合計	4,500	3,500	14	14				

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度

(注) 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)
(1) 退職給付債務 (注1)	85
(2) 年金資産	30
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	54
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (注2)	
(5) 未認識数理計算上の差異	
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	54
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	54

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異42百万円につきましては、全額を当連結会計年度におきまして一括費用処理したため、未処理額はありません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
(1) 勤務費用 (注2)	34
(2) 利息費用	1
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	42
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	63

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)
(1) 割引率	3.00% ~ 3.50%
(2) 期待運用収益率	1.50% ~ 3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に全額を費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,589百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">10,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,237</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">4,238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,589百万円	投資損失引当金否認	4,288	未払事業税等	813	未実現損益	227	繰越欠損金	2,950	繰延資産償却限度超過額	196	その他	97	小計	10,164	評価性引当額	2,926	繰延税金資産合計	7,237	持分変動によるみなし売却益	4,238	その他	196	繰延税金負債合計	4,435	繰延税金資産の純額	2,802	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,303百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,854</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">56,615</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,807</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,336</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,303百万円	投資損失引当金否認	22,854	投資有価証券評価損否認	1,560	貸倒損失否認	259	繰越欠損金	20,090	その他	547	小計	56,615	評価性引当額	28,808	繰延税金資産合計	27,807	その他有価証券評価差額金	2,255	持分変動によるみなし売却益	111	その他	103	繰延税金負債合計	2,470	繰延税金資産の純額	25,336
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,589百万円																																																								
投資損失引当金否認	4,288																																																								
未払事業税等	813																																																								
未実現損益	227																																																								
繰越欠損金	2,950																																																								
繰延資産償却限度超過額	196																																																								
その他	97																																																								
小計	10,164																																																								
評価性引当額	2,926																																																								
繰延税金資産合計	7,237																																																								
持分変動によるみなし売却益	4,238																																																								
その他	196																																																								
繰延税金負債合計	4,435																																																								
繰延税金資産の純額	2,802																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,303百万円																																																								
投資損失引当金否認	22,854																																																								
投資有価証券評価損否認	1,560																																																								
貸倒損失否認	259																																																								
繰越欠損金	20,090																																																								
その他	547																																																								
小計	56,615																																																								
評価性引当額	28,808																																																								
繰延税金資産合計	27,807																																																								
その他有価証券評価差額金	2,255																																																								
持分変動によるみなし売却益	111																																																								
その他	103																																																								
繰延税金負債合計	2,470																																																								
繰延税金資産の純額	25,336																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社欠損金評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">8.05%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">2.65%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">6.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		子会社欠損金評価性引当額	15.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14%	同族会社の留保金額に対する税額	8.05%	連結調整勘定償却費	2.65%	持分法による投資損益	6.19%	その他	1.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.71%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	42.05%																																																								
(調整)																																																									
子会社欠損金評価性引当額	15.69%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14%																																																								
同族会社の留保金額に対する税額	8.05%																																																								
連結調整勘定償却費	2.65%																																																								
持分法による投資損益	6.19%																																																								
その他	1.94%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.71%																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

(単位:百万円)

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	衛星放送 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	270,800	17,429	5,944	14,219	8,229	316,624		316,624
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	597	477	0	25	6,877	7,978	(7,978)	
計	271,398	17,906	5,945	14,245	15,107	324,602	(7,978)	316,624
営業費用	268,550	15,969	14,396	13,377	18,220	330,514	4,377	334,892
営業利益(又は営業損失)	2,847	1,936	(8,450)	867	(3,113)	(5,911)	(12,356)	(18,268)
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	122,851	8,012	31,753	4,743	29,113	196,473	102,550	299,024
減価償却費	1,971	58	477	6	368	2,882	459	3,342
資本的支出	5,792	131	1,004	43	1,544	8,517	227	8,745

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
衛星放送関連事業	衛星放送サービス手数料、コンテンツ提供サービス手数料等
その他事業	テレマーケティング事業、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,816百万円であり、その主なものは業務委託手数料、事務用品代に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、102,550百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケ ティング事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	83,079	16,388	2,916	6,967	13,723	123,075		123,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	581	72	201	813	3,416	5,085	(5,085)	
計	83,661	16,460	3,117	7,780	17,139	128,160	(5,085)	123,075
営業費用	72,102	14,174	5,373	7,559	17,927	117,138	421	117,560
営業利益(又は営業損失)	11,558	2,286	(2,256)	221	(788)	11,022	(5,507)	5,515
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	36,282	9,554	29,859	8,620	35,392	119,708	99,880	219,589
減価償却費	681	15	134	136	614	1,582	786	2,369
資本的支出	957	9	1,743	105	841	3,657	90	3,748

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度まで「移動体通信事業」「OA機器販売事業」「インターネット関連事業」「衛星放送関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「移動体通信事業」「OA機器販売事業」「インターネット関連事業」「テレマーケティング事業」及び「その他事業」に事業区分を変更しております。

この変更は、当連結会計年度において、当社及び連結子会社がCSデジタル衛星放送の加入手続に関する業務を縮小したことにより、事業全体の損益に占める衛星放送関連事業に関する損益の割合が低くなってきた一方で、下期において事業全体の損益に占めるテレマーケティング事業、特にマイラインに関する損益の割合が高くなったことから、企業集団の事業実態をより明瞭に表示するために行ったものであります。

この変更によるセグメント情報に与える影響は「注6. 事業区分変更の影響」に記載しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,323百万円であり、その主なものは業務委託手数料、事務用品代に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、102,087百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。
5. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、移動体通信事業の売上高が1,867百万円増加、営業費用が1,219百万円増加し、営業利益が647百万円増加しております。

## 6. 事業区分変更の影響

当連結会計年度の事業区分を前連結会計年度と同様の事業区分によった場合と比較して、売上高では「テレマーケティング事業」及び「消去又は全社」がそれぞれ7,780百万円、401百万円増加し、「その他事業」は5,949百万円減少しており、営業利益では「テレマーケティング事業」が221百万円増加し、「その他事業」は434百万円減少しております。また、資産、減価償却費、資本的支出につきましては前連結会計年度と同様の事業区分によった場合と比較して、「テレマーケティング事業」がそれぞれ8,620百万円、136百万円、105百万円増加し、「その他事業」はそれぞれ5,914百万円、132百万円、99百万円減少しております。

前連結会計年度の事業区分の方法によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のようになります。

当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	衛星放送 関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	83,079	16,388	2,916	1,430	19,260	123,075		123,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	581	72	201	0	3,828	4,683	(4,683)	
計	83,661	16,460	3,117	1,430	23,089	127,759	(4,683)	123,075
営業費用	72,102	14,174	5,373	1,643	23,442	116,736	823	117,560
営業利益(又は営業損失)	11,558	2,286	(2,256)	(213)	(353)	11,022	(5,507)	5,515
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	36,282	9,554	29,859	2,705	41,307	119,708	99,880	219,589
減価償却費	681	15	134	4	746	1,582	786	2,369
資本的支出	957	9	1,743	6	941	3,657	90	3,748

当中間連結会計期間におきましては当連結会計年度に採用した事業区分を採用しておりません。

この理由は、当連結会計年度の上期におきましては、当社及び連結子会社がCSデジタル衛星放送の加入手続に関する業務を縮小したことにより、事業全体の損益に占める衛星放送関連事業の割合が低くなった一方で、テレマーケティング事業に関する損益が拡大傾向にあり、テレマーケティング事業に関する損益が相対的に高くなっていましたが、当連結会計年度に与える損益影響が先行き不透明であったことから、前連結会計年度で採用した事業区分の方法を採用したためであります。

当中間連結会計期間の事業区分を当連結会計年度と同様の事業区分によった場合と比較して、売上高では「テレマーケティング事業」及び「消去又は全社」がそれぞれ3,695百万円、207百万円増加し、「その他事業」は2,547百万円減少しており、営業利益では「テレマーケティング事業」が76百万円増加し、「その他事業」は694百万円減少しております。

当中間連結会計期間の事業区分を当連結会計年度と同様の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントは次のようになります。

当中間連結会計期間（自平成12年9月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケティング 事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	43,812	7,732	1,677	2,883	7,134	63,240		63,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		48	83	811	2,834	3,777	(3,777)	
計	43,812	7,780	1,760	3,695	9,969	67,017	(3,777)	63,240
営業費用	37,792	6,880	3,215	3,618	9,067	60,574	1,652	62,226
営業利益(又は営業損失)	6,020	899	(1,454)	76	901	6,443	(5,429)	1,014

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）及び当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）及び当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成11年 9 月 1 日 至平成12年 8 月31日 )

(1) 親会社および法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(有)光パワ	東京都千代田区	3	資産管理業	(被所有)直接 45.8	役員1名	-	金銭の借入	25,000	短期借入金	
								有価証券の譲渡	24,407 (うち売却益 14,300)		

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)エイ・コミュニケーション	大阪市北区	1,910	移動体通信事業	(所有)直接 34.0	-	当社商品の販売	社債の引受	5,000	投資有価証券	5,000
	(株)北日本通信	青森県青森市	620	移動体通信事業	(所有)直接 12.0 間接 11.5	-	当社商品の販売	社債の引受	4,500	投資有価証券	4,500
								立退料支払	950	特別損失	-
	(株)ビー・エルム	福岡県久留米市	3,820	移動体通信事業	(所有)直接 16.3 間接 2.5	-	当社商品の販売	店舗運営諸費用等	13,903	未収金	5,605
								立退料支払	3,000	特別損失	-
	(株)ワイコム・ソリューション	神奈川県平塚市	702	移動体通信事業	(所有)直接 15.3	-	当社商品の販売	社債の引受	4,300	投資有価証券	4,300
								店舗違約金	903	特別収入	-
								立退料支払	7,472	特別損失	-
	(株)ワイ・インターナショナル	佐賀県杵島郡	70	移動体通信事業	(所有)直接 23.0	-	当社商品の販売	立退料支払	1,909	特別損失	-
	(株)ネットワークコミュニケーション	福岡県北九州市	1,289	移動体通信事業	(所有)直接 22.5	-	当社商品の販売	立退料支払	1,000	特別損失	-
	(株)アイムティ	徳島県徳島市	588	移動体通信事業	(所有)直接 17.0	-	当社商品の販売	立退料支払	1,531	特別損失	-
	(株)エーゼット	大阪市北区	64	移動体通信事業	(所有)直接 16.0	-	当社商品の販売	立退料支払	3,800	特別損失	-
(株)ユー	神奈川県川崎市	765	移動体通信事業	(所有)間接 15.8	-	当社商品の販売	立退料支払	1,752	特別損失	-	
eWanted.com corporation	米国カリフォルニア州	37,521千ドル	インターネット関連事業	(所有)直接 29.6	-	-	株式の引受	3,162	投資有価証券	3,162	
Pixo, Inc.	米国カリフォルニア州	49,738千ドル	インターネット関連事業	(所有)直接 21.2	-	-	株式の引受	3,193	投資有価証券	3,193	

(注) 1. 上記(1)(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 立退料は、店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光			当社代表 取締役	% (被所有) 直接 21.7			第三者割当 増資の払込 (注)2	11,325		
役員	儀同康			当社 執行役員	(被所有) 直接 0.6			子会社株式 の売却(注)3			
								売却代金	9		
								売却益	0		
								子会社株式 の取得(注)3	9		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 重田 康光は「主要株主」にも該当いたします。

2. 株数は5,000,000株であり、割当価格は市場価格に基づき1株につき2,265円としております。

3. 子会社株式の売却及び取得については、連結財務諸表提出会社の算定した価格に基づき交渉の上、決定して  
ております。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱オービコム	福岡県 久留米市	7,775	移動体 通信事業	% (所有) 直接 71.5 間接 2.1		当社商品 の販売	転換社債 の引受(注)1	11,300		
								普通社債 の引受(注)1	176		
								上記の転換 社債の転換 (注)2	3,955		
	㈱アイ・コミュニケーション(注)3	大阪市 中央区	1,854	移動体 通信事業	(所有) 直接 100		当社商品 の販売	転換社債 の転換(注)4	5,000		
								普通社債 の引受(注)1	240		
								転換社債 の転換(注)4	3,600	投資有価 証券	900
㈱北日本 通信	青森県 青森市	2,420	移動体 通信事業	(所有) 直接 50.6 間接 6.5	兼任 2人	当社商品 の販売	転換社債 の引受(注)1	70	投資有価 証券	70	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 社債利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ㈱オービコムは、当連結会計年度中に本転換社債の転換により連結子会社となっております。

3. ㈱アイ・コミュニケーションは、株式交換により当連結会計年度末において連結子会社となっております。

4. 前連結会計年度に引受けた転換社債について、当連結会計年度中に転換を行ったものであります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕	
1株当たり純資産額	3,215円89銭	1株当たり純資産額	1,602円14銭
1株当たり当期純利益	163円93銭	1株当たり当期純損失	1,735円36銭
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	163円24銭	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕</p>
<p>1. 平成12年10月27日開催の取締役会において、当社関係会社である株式会社クレイフィッシュ（以下クレイフィッシュ社）より受託し販売代理店業務を行っておりましたヒットメール事業に関し、クレイフィッシュ社へ業務の引継を行い、当該業務委託契約を解消することを決議いたしました。</p> <p>平成12年11月1日には、当社とクレイフィッシュ社との間で当該案件に関する契約締結を完了しており、平成12年12月1日までにクレイフィッシュ社への業務引継完了を予定しております。</p> <p>この契約に伴い当社は、業務委託契約の合意解約及び業務引継等に伴う一時金として、35億円をクレイフィッシュ社より受領いたしました。</p>	<p>1. 株式取得による買収</p> <p>連結財務諸表提出会社は、中小企業及び個人向け情報通信サービス提供者としての地位をより強固なものとする経営目標の一体化及びグループ企業としての戦略の共有化を進めることを目的として、対象株式会社の公開買付を実施し、終了いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>1. 対象会社の名称 株式会社クレイフィッシュ</p> <p>2. 事業内容 メール及びウェブホスティング等のインターネット関連事業</p> <p>3. 規模</p> <p>平成13年9月期第3四半期会計期間の経営成績（自平成12年10月1日至平成13年6月30日）及び平成13年6月30日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売 上 高 （連結）4,614百万円（単体）4,561百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">経 常 損 失 （連結）2,068百万円（単体）1,935百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">第3四半期損失 （連結）5,960百万円（単体）5,876百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">資 本 金 8,051百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">純 資 産 額 （連結）19,164百万円（単体）19,248百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">総 資 産 額 （連結）19,735百万円（単体）19,601百万円</p> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p>平成13年9月5日から平成13年9月25日まで</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 2,750株</p> <p>取得価額</p> <p style="padding-left: 40px;">買付代金(1株につき900,000円) 2,475百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(公告費、書類作成等) 85百万円</p> <p>取得後の持株数及び持分比率</p> <p style="padding-left: 40px;">持 株 数 6,869株 持分比率 67.19%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>買付は、自己資金により、現金にて行いました。</p>



(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
株式会社 光通信	2005年5月 31日満期 ユーロ円 建転換社債	平成13.5.31～平成17.5.31	1,351円	普通株式	676円/株
株式会社 釣りビジョン	第1回	平成11.5.26～平成14.5.24	150,000円	普通株式	150,000円/株

2. 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
株式会社 光通信	第3回	平成11.8.19～平成14.4.15	21,718.80円	2,500百万円	普通株式	100%
株式会社 光通信	第4回	平成12.6.26～平成14.12.20	147,353.30円	7,000百万円	普通株式	100%
株式会社 ビッグ・ウィン	第1回	平成29.8.1～平成33.7.30	50,000円	3百万円	普通株式	100%
株式会社 ルイヴィトン	第3回	平成11.9.28～平成18.9.26	2,500,000円	1,762百万円	普通株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、当連結会計年度末までに新株引受権行使により発行した株式の発行価額の総額は、(株)光通信第3回無担保新株引受権附社債の新株引受権の行使による1,007百万円であります。

3. 当社無担保社債15,602百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施しております。

4. 当期末残高欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

5. 外国において発行したものについては、当期末残高欄の[ ]に外貨建ての金額を付記しております。

6. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
29,907 [22百万SFr]	28,900	27,708	10,000	

7. 連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。

これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	5,941	310	2.4%		
1年以内に返済予定の長期借入金	10,525	8,431	2.0%		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,403	11,696	1.8%	平成14年～18年	
その他の有利子負債 輸入引受手形		840	9.2%		
計	35,869	21,278			

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,413	4,008	1,267	7

2. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

(2) その他

平成12年9月8日以降、当社及び子会社である株式会社クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏(平成13年5月18日付けで同社代表取締役を辞任しております)、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されております。原告の主張は、株式会社クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものであると認識しております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社及び株式会社クレイフィッシュは弁護士等を交え、原告側の主張を分析中でございますが、現段階で判断している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。今後、事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟遂行していく所存であります。

平成12年11月22日

株式会社 光 通 信  
代表取締役社長 重 田 康 光 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 橋本 登志雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成11年9月1日から平成12年8月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、ロイヤリティー収入は、従来営業外収益に計上していたが、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更した。この変更は、定款の事業目的の変更を行ったことを機会に、当該収入が会社の主たる営業活動の成果であり、金額的重要性が増加していることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由によるものと認めた。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ売上高は17,827百万円増加し、営業損失及び営業外収益はそれぞれ同額減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社光通信の平成12年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 監 査 報 告 書

平成 13 年 11 月 30 日

株式会社 光 通 信  
代表取締役社長 重 田 康 光 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田知本 章 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成 12 年 9 月 1 日から平成 13 年 8 月 31 日までの第 14 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、前事業年度まで売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を当事業年度より営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更した。

この変更は、従来、携帯電話販売事業が、携帯電話通信会社からのストックコミッション収入及び受付コミッション収入と販売代理店に対する販売手数料の支払という収支構造であったのに対し、今般の事業再編により携帯電話通信会社と販売代理店が直接取引をする形態となり、ストックコミッション収入を主とした収支構造に変更したため、受付コミッション収入及び販売手数料の支払は会社の主たる営業活動と関係が希薄になったことから、損益区分をより明確に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 1,867 百万円増加、販売費及び一般管理費は 1,275 百万円増加、営業利益が 591 百万円増加し、営業外収益は 1,275 百万円増加、営業外費用は 1,867 百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純損失に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社光通信の平成 13 年 8 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

### 特記事項

①「注記事項(貸借対照表関係)7」に記載のとおり、会社は社債要項に基づいて第 4 回無

担保社債（新株引受権附）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）の未償還残高が存在する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要がある旨及び当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失する旨、これらの期限の利益喪失に関する特約は本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されない旨の記載がある。

②「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は連結子会社である株式会社クレイフィッシュ株式の公開買付を実施し、終了した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第13期 (平成12年8月31日現在)		第14期 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	30,249		40,522	
2. 売掛金	4	9,952		4,943	
3. 有価証券	2,5	16,281		500	
4. 自己株式		0		0	
5. 商品		1,084		53	
6. 前渡金				162	
7. 前払費用		824		338	
8. 繰延税金資産		2,369		20	
9. 短期貸付金	4	2,252		1,317	
10. 関係会社短期貸付金		907			
11. 未収金	4	12,630		1,974	
12. 未収消費税等		2,906			
13. その他		1		40	
14. 貸倒引当金		1,231			
流動資産合計		78,230	29.0	49,875	24.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,664		1,807	
減価償却累計額		637	3,026	336	1,471
2. 構築物		810		277	
減価償却累計額		369	440	245	32
3. 車両運搬具		27		27	
減価償却累計額		8	19	14	13
4. 工具器具備品		6,231		3,562	
減価償却累計額		2,468	3,762	1,744	1,817
5. 土地			2,153		2,153
有形固定資産合計		9,402	3.5	5,487	2.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	第13期 (平成12年8月31日現在)		第14期 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		899		732	
2. 電話加入権		453		402	
無形固定資産合計		1,352	0.5	1,135	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,5	71,227		52,101	
2. 関係会社株式	2	49,942		72,050	
3. 関係会社社債		17,195		17,041	
4. その他関係会社有価証券		2			
5. 出資金	2	19,701		16,690	
6. 関係会社出資金		6		6	
7. 従業員長期貸付金		12		14	
8. 関係会社長期貸付金		17,983		15,378	
9. 固定化債権	4			10,287	
10. 破産債権等に準ずる債権		3,760		1,282	
11. 長期前払費用		287		49	
12. 繰延税金資産		5,953		25,554	
13. 差入営業保証金		444		583	
14. 敷金保証金		9,044		4,483	
15. 保険積立金		657			
16. 長期預金		300			
17. その他		132		297	
18. 投資損失引当金		11,398		52,943	
19. 貸倒引当金		4,881		13,148	
投資その他の資産合計		180,369	67.0	149,728	72.6
固定資産合計		191,124	71.0	156,352	75.8
資産合計		269,354	100.0	206,228	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第13期 (平成12年8月31日現在)		第14期 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 買掛金	1	279		899	
2. 短期借入金		5,500			
3. 1年以内返済予定の長期借入金		10,156		7,911	
4. 1年以内償還予定の社債		2,190		29,907	
5. 未払金	4	7,980		2,057	
6. 未払費用		401		314	
7. 未払法人税等		9,986		7	
8. 預り金		65		695	
9. 賞与引当金		182		64	
10. 債務保証損失引当金				20	
11. 新株引受権		1,385		1,354	
12. その他		989		535	
流動負債合計		39,117	14.5	43,765	21.2
固定負債					
1. 社債		109,117		63,608	
2. 転換社債				8,000	
3. 長期借入金		19,186		11,275	
4. 退職給付引当金				16	
5. 役員退職慰労引当金		94		65	
6. その他		300		501	
固定負債合計		128,697	47.8	83,466	40.5
負債合計		167,814	62.3	127,232	61.7
(資本の部)					
資本金	3	36,052	13.4	41,768	20.2
資本準備金		44,751	16.6	52,700	25.6
利益準備金		746	0.3	839	0.4
その他の剰余金(は欠損金)					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		13,305		18,935	
(2) 当期末処分利益(は未処理損失)					
その他の剰余金合計(は欠損金合計)		19,989	7.4	19,360	9.4
その他有価証券評価差額金				3,046	1.5
資本合計		101,539	37.7	78,995	38.3
負債・資本合計		269,354	100.0	206,228	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕			第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高	1			%			%
1. 販売手数料		166,398			34,267		
2. 商品売上高		114,435			12,575		
3. 工事売上高		39	280,873	100.0	55	46,897	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,381			1,084		
2. 当期商品仕入高		91,897			13,056		
合計		95,279			14,141		
3. 他勘定振替高	2	231			855		
4. 商品期末たな卸高		1,084	93,962	33.5	53	13,232	28.2
(2) 工事売上原価			308	0.1		10	0.0
売上総利益			186,602	66.4		33,654	71.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	1	143,511			14,184		
2. 貸倒引当金繰入額		3,462					
3. 役員報酬		613			163		
4. 給料		5,812			2,496		
5. 賞与引当金繰入額		182			64		
6. 退職給付費用					23		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17			12		
8. 法定福利費		644			279		
9. 旅費交通費		1,142			274		
10. 通信費		1,698			367		
11. 賃借料		8,578			4,011		
12. 広告宣伝費		4,056			160		
13. 租税公課		214			87		
14. 減価償却費		2,989			1,303		
15. 貸倒損失		1,580					
16. 業務委託手数料					2,001		
17. その他		23,448	197,952	70.4	2,092	27,525	58.7
営業利益(は営業損失)			11,350	4.0		6,129	13.1

(単位：百万円)

科 目	期 別	第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕			第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益							
1. 受取利息	1	1,055		703			
2. 有価証券利息	1			1,111			
3. 受取配当金		1,286		518			
4. 有価証券売却益	3	80,002					
5. 投資有価証券売却益				3,869			
6. 為替差益		10		21			
7. 受取解約調整金				1,275			
8. リベート収入		185					
9. 雑収入		2,133	84,673	1,030	8,530	18.1	
営業外費用							
1. 支払利息		859		466			
2. 社債利息		1,648		1,615			
3. 有価証券売却損		9,813					
4. 有価証券評価損		1,272					
5. 貸倒引当金繰入額		2,371		7			
6. 新株発行費償却		206		53			
7. 社債発行差金償却		348					
8. 社債発行費償却		518		19			
9. 出資金損失負担額		391		2,442			
10. 支払解約調整金				1,867			
11. 特定金銭信託運用損		513					
12. シンケートン手数料		253					
13. 雑損失	2	77	18,275	1,002	7,474	15.9	
経常利益			55,047		7,186	15.3	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特別利益			%		%	
1. 固定資産売却益	4	21		229		
2. 投資有価証券売却益		449		2,246		
3. 関係会社株式売却益	7	18,479		2,051		
4. 関係会社社債売却益				450		
5. 投資有価証券評価損戻入益		26				
6. 社債買入消却益	5	7,124		5,344		
7. 貸倒引当金戻入益				1,231		
8. 違約金収入				2,522		
9. 和解金収入	6			3,500		
10. 店舗違約金		1,287				
11. その他			27,388	79	17,655	37.6
特別損失						
1. 固定資産除却損	8	2,627		2,733		
2. 固定資産売却損	9			1,544		
3. 投資有価証券売却損		4		2,217		
4. 関係会社株式売却損		21		2,810		
5. 投資有価証券評価損		43		3,583		
6. 関係会社株式評価損		169				
7. 関係会社社債評価損		965				
8. 関係会社整理損失	10			5,262		
9. 投資損失引当金繰入額		11,398		44,943		
10. 貸倒引当金繰入額				8,379		
11. 貸倒損失				1,772		
12. 債務保証損失引当金繰入額				20		
13. 事業整理損失	2,11			3,488		
14. 解約違約金	12			5,097		
15. 立退料	13	51,594				
16. 店舗閉鎖関連損失		1,382				
17. その他		291	68,499	98	81,952	174.7
税引前当期純利益(は純損失)			13,936		57,110	121.8
法人税、住民税及び事業税		15,258		679		
法人税等調整額		7,564	7,693	19,462	18,783	40.1
当期純利益(は純損失)			6,243		38,326	81.7
前期繰越利益			23		31	
過年度税効果調整額			758			
中間配当額			309			
中間配当に伴う利益準備金積立額			30			
当期末処分利益 (は未処理損失)			6,683		38,295	

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	第13期 〔株主総会承認日〕 平成12年11月22日		科 目	第14期 〔株主総会承認日〕 平成13年11月29日	
	金 額			金 額	
当期末処分利益		6,683	当期末処理損失		38,295
利益処分数額			損失処理額		
1. 利益準備金	93		1. 任意積立金取崩額		
2. 配当金	929		別途積立金取崩額	18,935	
3. 任意積立金			2. 利益準備金取崩額	839	
(1) 別途積立金	5,630	6,652	3. 資本準備金取崩額	18,520	38,295
次期繰越利益		31	次期繰越利益		

重要な会計方針

期 別 項 目	第13期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	第14期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。  (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。  (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。  (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  (4) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。  (3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。

期 別 項 目	第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 同 左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒に備え、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）の他、個々の債権の回収可能性を検討しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（20百万円）については、適用初年度において一時に費用処理する方法を採用しております。 数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額を費用処理しております。</p>

期 別 項 目	第13期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	第14期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同 左
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 . ヘッジ会計の方法	_____	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段       通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象       将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	第13期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	第14期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 当社は平成3年7月1日より、従業員の退職年金制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成12年8月31日現在の年金資産の合計額 40百万円</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間 5年</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
<p>ロイヤリティー収入は、従来営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の事業目的の変更を行ったことを機会に、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であり、金額的重要性が増加していることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ売上高は17,827百万円増加し、営業損失及び営業外収益はそれぞれ同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>	<p>前事業年度まで売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を当事業年度より営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、携帯電話販売事業が、携帯電話通信会社からのストックコミッション収入及び受付コミッション収入と販売代理店に対する販売手数料の支払という収支構造であったのに対し、今般の事業再編により携帯電話通信会社と販売代理店が直接取引をする形態となり、ストックコミッション収入を主とした収支構造に変更したため、受付コミッション収入及び販売手数料の支払は当社の主たる営業活動と関係が希薄になったことから、損益区分をより明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,867百万円増加、販売費及び一般管理費は1,275百万円増加、営業利益が591百万円増加し、営業外収益は1,275百万円増加、営業外費用は1,867百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失には影響ありません。</p>

表示方法の変更

第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
_____	<p>前事業年度まで区分掲記していた「関係会社短期貸付金」（当事業年度末残高は906百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しております。</p>
_____	<p>前事業年度まで貸倒懸念債権及び破産更正債権を「破産債権等に準ずる債権」として一括して表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、貸倒懸念債権は「固定化債権」（前事業年度末残高は3,382百万円）として、破産更正債権は「破産債権等に準ずる債権」（前事業年度末残高は377百万円）として区分掲記しております。</p>
_____	<p>前事業年度まで区分掲記していた「保険積立金」（当事業年度末残高は0百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
_____	<p>前事業年度まで有価証券利息を「受取利息」として一括して表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以上であるため、営業外収益の「有価証券利息」（前事業年度は348百万円）として区分掲記しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕</p>
<p>1. 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し繰延税金資産が8,323百万円（流動資産2,369百万円、投資その他の資産5,953百万円）新たに計上されるとともに、当期純利益は7,564百万円、当期末処分利益は8,323百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用のソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>（退職給付会計） 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>（金融商品会計） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものについては流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。 この結果、期首時点で流動資産の「有価証券」は6,268百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>（外貨建取引等会計処理基準） 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第13期 (平成12年8月31日現在)	第14期 (平成13年8月31日現在)																				
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 345百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 28百万円</p> <p>2. 主な外貨建資産及び負債</p> <p>有価証券 96,155千米ドル (10,600百万円) 2,405,000千ウォン (222百万円)</p> <p>投資有価証券 335,330千米ドル (36,302百万円) 215,317千台湾ドル (745百万円) 6,453千ポンド (1,081百万円) 8,904,000千ウォン (825百万円)</p> <p>関係会社株式 99,359千米ドル (10,587百万円) 542,373千香港ドル (7,690百万円)</p> <p>出資金 5,980千米ドル (684百万円)</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権等の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">決算日の為替相場による円換算額</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">債権等</td> <td style="text-align: center;">1,000千米ドル</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">損 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">93,420千香港ドル</td> <td style="text-align: center;">1,323</td> <td style="text-align: center;">1,277</td> <td style="text-align: center;">益 45</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 118,029,600株 発行済株式総数 30,986,365株</p>		外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額			百万円	百万円	百万円	債権等	1,000千米ドル	107	106	損 1		93,420千香港ドル	1,323	1,277	益 45	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 285百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 73百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 118,029,600株 発行済株式総数 37,012,707株</p>
	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額																	
		百万円	百万円	百万円																	
債権等	1,000千米ドル	107	106	損 1																	
	93,420千香港ドル	1,323	1,277	益 45																	

第13期  
(平成12年8月31日現在)

4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

未収金 9,393百万円

未払金 4,575百万円

5. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち5,756百万円(5,849千株)について、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い一時所有目的に変更し、有価証券に振替えております。なお、振替後に一部売却したため、当期末貸借対照表計上額は2,272百万円(3,122千株)となっております。

第14期  
(平成13年8月31日現在)

4. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金 203百万円

未収金 992百万円

短期貸付金 906百万円

固定化債権 3,652百万円

5. \_\_\_\_\_

6. 偶発債務

以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。

保証先	金額
	百万円
(株)イーアルシー	500
(株)プロメテア	100
(株)ジエイコミュニケーション	70
(株)ハンディソ	60
(株)コール・トゥ・ウエブ	35
(株)北日本通信	20
その他2社	50
合計	835

7. 純資産額維持

当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権付)(当初の発行総額7,000百万円 当期末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当期末未償還残高27,708百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、当社の決算期末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。

これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。

## ( 損益計算書関係 )

第13期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	第14期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">74,191百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	74,191百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,463百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table>	売上高	13,463百万円	販売手数料	11,606百万円	受取利息	431百万円	有価証券利息	882百万円								
関係会社への売上高	74,191百万円																		
売上高	13,463百万円																		
販売手数料	11,606百万円																		
受取利息	431百万円																		
有価証券利息	882百万円																		
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td><u>営業譲渡</u></td> <td style="text-align: right;"><u>120</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table>	固定資産への振替高	54百万円	販売費及び一般管理費	56	<u>営業譲渡</u>	<u>120</u>	計	231	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td><u>事業整理損失</u></td> <td style="text-align: right;"><u>252</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> </table>	貯蔵品勘定への振替高	255 百万円	雑損失	347	<u>事業整理損失</u>	<u>252</u>	計	855		
固定資産への振替高	54百万円																		
販売費及び一般管理費	56																		
<u>営業譲渡</u>	<u>120</u>																		
計	231																		
貯蔵品勘定への振替高	255 百万円																		
雑損失	347																		
<u>事業整理損失</u>	<u>252</u>																		
計	855																		
<p>3. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い、一時所有目的に変更し、有価証券に振替後に売却したものが40,634百万円含まれています。</p>	<p>3. _____</p>																		
<p>4. _____</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table>	工具器具備品	228 百万円	<u>その他</u>	<u>0</u>	計	229												
工具器具備品	228 百万円																		
<u>その他</u>	<u>0</u>																		
計	229																		
<p>5. 社債買入消却益 当社無担保社債18,207百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p>	<p>5. 社債買入消却益 当社無担保社債15,602百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p>																		
<p>6. _____</p>	<p>6. 和解金収入 ㈱クレイフィッシュとのヒットメール事業に関する業務委託契約の解消に際し、合意解約及び業務引継等の対価として受領し、利益として計上したものであります。</p>																		
<p>7. 関係会社株式売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORP</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,814,989株</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,135百万円</td> </tr> <tr> <td>ﾀﾝﾌﾞﾙｳｨｰﾄﾞ・ｺﾓﾆｹｰｼﾞｮﾝｽ(株) 2,100株</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> </table>	TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORP			3,814,989株		16,135百万円	ﾀﾝﾌﾞﾙｳｨｰﾄﾞ・ｺﾓﾆｹｰｼﾞｮﾝｽ(株) 2,100株		1,367百万円	<p>7. 関係会社株式売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ﾃﾞｼﾞﾀﾙｸﾗﾌﾞ</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,400,000株</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ｸﾞｯﾄﾞｳｨﾙｺﾐｬﾝｴｰｼﾞｮﾝ</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ﾌﾙｯｽﾞ・ﾌﾞｰﾂ</td> <td style="text-align: right;">700株</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table>	(株)ﾃﾞｼﾞﾀﾙｸﾗﾌﾞ	2,400,000株	780百万円	(株)ｸﾞｯﾄﾞｳｨﾙｺﾐｬﾝｴｰｼﾞｮﾝ	1,000株	750百万円	(株)ﾌﾙｯｽﾞ・ﾌﾞｰﾂ	700株	343百万円
TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORP																			
3,814,989株		16,135百万円																	
ﾀﾝﾌﾞﾙｳｨｰﾄﾞ・ｺﾓﾆｹｰｼﾞｮﾝｽ(株) 2,100株		1,367百万円																	
(株)ﾃﾞｼﾞﾀﾙｸﾗﾌﾞ	2,400,000株	780百万円																	
(株)ｸﾞｯﾄﾞｳｨﾙｺﾐｬﾝｴｰｼﾞｮﾝ	1,000株	750百万円																	
(株)ﾌﾙｯｽﾞ・ﾌﾞｰﾂ	700株	343百万円																	
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td><u>工具器具備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>78</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,627</td> </tr> </table>	建 物	2,076 百万円	構築物	472	<u>工具器具備品</u>	<u>78</u>	計	2,627	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td><u>ソフトウェア</u></td> <td style="text-align: right;"><u>179</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> </table>	建 物	1,540 百万円	構築物	382	工具器具備品	630	<u>ソフトウェア</u>	<u>179</u>	計	2,733
建 物	2,076 百万円																		
構築物	472																		
<u>工具器具備品</u>	<u>78</u>																		
計	2,627																		
建 物	1,540 百万円																		
構築物	382																		
工具器具備品	630																		
<u>ソフトウェア</u>	<u>179</u>																		
計	2,733																		

第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕
<p>9 . _____</p>	<p>9 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  工具器具備品 1,088 百万円  <u>ソフトウェア 456</u>  計 1,544</p>
<p>10 . _____</p>	<p>10 . 関係会社整理損失の内訳は次のとおりであります。  関係会社株式評価損 2,999百万円  関係会社債権放棄損 2,158  <u>関係会社清算費用 104</u>  計 5,262</p>
<p>11 . _____</p>	<p>11 . 事業整理損失  インターネット関連事業及び衛星放送関連事業の整理による、代理店契約解約に伴う損失負担額(2,988百万円)及び商品廃棄損(252百万円)であります。</p>
<p>12 . _____</p>	<p>12 . 解約違約金  移動体通信事業の再編を目的とした店舗・営業所閉鎖等に伴い支払った解約違約金(1,858百万円)及び衛星放送関連事業における顧客の契約解除に伴い支払った解約違約金(3,239百万円)であります。</p>
<p>13 . 立退料  店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。  なお、支払については主として売掛金、未収金及び短期貸付金と相殺しております。</p>	<p>13 . _____</p>

(リース取引)

第13期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	第14期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	5	4	0	その他				合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																												
	百万円	百万円	百万円																												
工具器具備品	5	4	0																												
その他																															
合計	5	4	0																												
1年内	0百万円																														
1年超	百万円																														
合計	0百万円																														
支払リース料	1百万円																														
減価償却費相当額	1百万円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(第13期)に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度(第14期)に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第14期における関連会社株式で時価のあるものはありません。

第14期(平成13年8月31日現在)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,990	6,313	3,677

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

第13期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,525</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,793</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">741</td><td></td></tr> <tr><td>社債発行差金償却超過額</td><td style="text-align: right;">194</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">39</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,323</td><td></td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,323</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,525	百万円	投資損失引当金否認	4,793		未払事業税等	741		社債発行差金償却超過額	194		役員退職慰労引当金否認	39		その他	28		繰延税金資産合計	8,323		繰延税金負債合計	—		繰延税金資産の純額	8,323		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,430</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,262</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,542</td><td></td></tr> <tr><td>社債発行差金償却超過額</td><td style="text-align: right;">96</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,699</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">457</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,489</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,703</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,785</td><td></td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,210</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,210</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,574</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,430	百万円	投資損失引当金否認	22,262		投資有価証券評価損否認	1,542		社債発行差金償却超過額	96		繰越欠損金	2,699		その他	457		繰延税金資産小計	32,489		評価性引当額	4,703		繰延税金資産合計	27,785		その他有価証券評価差額金	2,210		繰延税金負債合計	2,210		繰延税金資産の純額	25,574	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,525	百万円																																																														
投資損失引当金否認	4,793																																																															
未払事業税等	741																																																															
社債発行差金償却超過額	194																																																															
役員退職慰労引当金否認	39																																																															
その他	28																																																															
繰延税金資産合計	8,323																																																															
繰延税金負債合計	—																																																															
繰延税金資産の純額	8,323																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,430	百万円																																																														
投資損失引当金否認	22,262																																																															
投資有価証券評価損否認	1,542																																																															
社債発行差金償却超過額	96																																																															
繰越欠損金	2,699																																																															
その他	457																																																															
繰延税金資産小計	32,489																																																															
評価性引当額	4,703																																																															
繰延税金資産合計	27,785																																																															
その他有価証券評価差額金	2,210																																																															
繰延税金負債合計	2,210																																																															
繰延税金資産の純額	25,574																																																															
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.84%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">10.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%	同族会社の留保金額に対する税額	10.12%	住民税均等割	0.16%	その他	1.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.20%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																	
法定実効税率	42.05%																																																															
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%																																																															
同族会社の留保金額に対する税額	10.12%																																																															
住民税均等割	0.16%																																																															
その他	1.03%																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.20%																																																															

( 1 株当たり情報 )

第13期 〔自 平成11年 9 月 1 日〕 〔至 平成12年 8 月31日〕		第14期 〔自 平成12年 9 月 1 日〕 〔至 平成13年 8 月31日〕	
1 株当たり純資産額	3,276円91銭	1 株当たり純資産額	2,134円28銭
1 株当たり当期純利益	201円68銭	1 株当たり当期純損失	1,179円93銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	200円83銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第13期 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第14期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>
<p>1. 平成12年10月27日開催の取締役会において、当社関係会社である株式会社クレイフィッシュ（以下クレイフィッシュ）より受託し販売代理店業務を行っておりましたヒットメール事業に関し、クレイフィッシュへ業務の引継を行い、当該業務委託契約を解消することを決議いたしました。</p> <p>平成12年11月1日には、当社とクレイフィッシュとの間で当該案件に関する契約締結を完了しており平成12年12月1日までにクレイフィッシュへの業務引継完了を予定しております。</p> <p>この契約に伴い当社は、業務委託契約の合意解約及び業務引継等に伴う一時金として、35億円をクレイフィッシュより受領いたしました。</p>	<p>1. 株式取得による買収</p> <p>当社は、中小企業及び個人向け情報通信サービス提供者としての地位をより強固なものとする経営目標の一体化及びグループ企業としての戦略の共有化を進めることを目的として、対象会社株式の公開買付を実施し、終了いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p style="padding-left: 2em;">対象会社の名称 株式会社クレイフィッシュ 事業内容 メール及びウェブホスティング等のインターネット関連事業</p> <p>規模</p> <p>平成13年9月期第3四半期会計期間の経営成績（自平成12年10月1日至平成13年6月30日）及び平成13年6月30日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売 上 高 （連結）4,614百万円（単体）4,561百万円 経 常 損 失 （連結）2,068百万円（単体）1,935百万円 第3四半期損失 （連結）5,960百万円（単体）5,876百万円 資 本 金 8,051百万円 純 資 産 額 （連結）19,164百万円（単体）19,248百万円 総 資 産 額 （連結）19,735百万円（単体）19,601百万円</p> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成13年9月5日から平成13年9月25日まで</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p style="padding-left: 2em;">取得株式数 2,750株 取得価額 買付代金（1株につき900,000円）2,475百万円 その他（公告費、書類作成等） 85百万円 取得後の持株数及び持分比率 持 株 数 6,869株 持分比率 67.19%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="padding-left: 2em;">買付は、自己資金により、現金にて行いました。</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		追加型公社債投資信託(マネー・マネジメント・ファンド)	500	500
		その他の証券投資信託受益証券(4銘柄)	0	0
		計	500	500
有価証券合計			-	500

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	株	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			株	
その他有価証券	株	Bill Gross' Idealab!	1,000,000	11,925
		グットウイール・グループ(株)	6,000	2,724
		MobShop, Inc.	4,246,284	2,082
		Circadence Corp.	1,733,333	1,900
		College Enterprises, Inc	833,333	1,209
		CarsDirect.com Inc.	634,517	1,193
		SKYDESK, INC	1,666,667	1,192
		TSG Network Services Ltd.	1,250,000	1,085
		(株)京王ｽ	420	996
		eCharge Corporation	2,000,000	967
		(株)オーケーマーケティング	5,760	900
		Sportal International Limited	1,646,825	868
		Arcoa Communication Co.Ltd.	7,170,930	748
		STAREASTnet.com Corporation	64,606,500	721
		(株)ｼﾞｬﾊﾟﾝｲﾒｰｼﾞｺﾓﾐｭﾈｰｼﾞｮﾝｽ	13,860	693
		PayPal, Inc.	2,660,122	655
		OSINTERNET LTD.	833,000	605
		Beenz.com Inc.	1,160,093	605
		FastParts, Inc	580,046	596
		PictureIQ, corporation.	2,400,000	596
Kozmo, com, Inc.	661,989	549		
Cash On-Line, Limited	374,000,000	543		
Adero, Inc.	338,295	530		
Netian Co., Ltd.	176,800	488		
Beatnik, Inc	800,000	477		
(株)フルキャスト	300	456		
(株)メガイ	168	448		
その他188銘柄	14,639,370	10,179		
		計	485,064,612	45,939

(単位：百万円)

その 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		(株)オーケーマーケティング 第1回無担保普通社債	750	750
		(株)光通信 第4回無担保社債(新株引受権附)	570	498
		(株)メガイ 第2回無担保普通社債	400	400
		(株)ジョイフルジャパン 第1回無担保普通社債	300	300
		(株)エム・アイエス 第1回無担保普通社債	300	300
		テレビコミュニケーションズ(株) 第1回無担保普通社債	300	300
		(株)ジャパンリッジ 第2回無担保新株引受権附社債	222	222
		(株)西東京通信 第2回無担保普通社債	200	200
		(株)キューズネット 第1回無担保普通社債	200	200
		(株)エーゼント(北陸) 第1回無担保普通社債	200	200
		(株)デジタルアムズ 第2回無担保社債(新株引受権附)	200	200
		その他39銘柄	3,592	2,592
		計	7,234	6,162
		投資有価証券合計		52,101

## b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引	摘 要	
							当期末残高		
有形固定資産	建物	3,664	189	2,046	1,807	336	177	1,471	
	構築物	810	13	545	277	245	53	32	
	車輛運搬具	27	0		27	14	6	13	
	工具器具備品	6,231	1,628	4,297	3,562	1,744	861	1,817	
	土地	2,153			2,153			2,153	
	計	12,886	1,831	6,890	7,828	2,340	1,098	5,487	-
無形固定資産	ソフトウェア				1,178	445	204	732	
	電話加入権				402			402	
	計				1,581	445	204	1,135	-
	長期前払費用	807	22	6	824	775	254	49	
繰延資産									
	計								-

(注) 1. 建物の減少額の主なもの、店舗の閉店及び営業所の閉鎖による除却であります。

2. 工具器具備品の主なもの、店舗の閉店及び営業所の閉鎖による除却、システム構築用機器一式の売却及びITS業務サーバー機器一式の売却によるものであります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		36,052	5,716		41,768	
うち 既発行株式	額面普通株式	(30,986,365株) 36,052	(6,026,342株) 5,716	(株)	(37,012,707株) 41,768	(注) 1
	計	(30,986,365株) 36,052	(6,026,342株) 5,716	(株)	(37,012,707株) 41,768	
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)	44,751	7,949		52,700	(注) 2
	株式払込剰余金					
	計	44,751	7,949		52,700	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)	746	93		839	(注) 3
	(任意積立金)	13,305	5,630		18,935	(注) 4
	別途積立金					
	計	14,051	5,723		19,774	

(注) 1. 当期増加額は、平成13年5月14日を払込期日とする第三者割当増資による5,000,000株(資本組入額5,665百万円)及び平成13年8月31日を株式交換日とする㈱ジエイ・コミュニケーションとの株式交換による1,026,342株(資本組入額51百万円)であります。

2. 当期増加額は、平成13年5月14日を払込期日とする第三者割当増資による5,660百万円及び平成13年8月31日を株式交換日とする㈱ジエイ・コミュニケーションとの株式交換による2,289百万円であります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	6,113	13,148	121	5,991	13,148	(注)
投資損失引当金	11,398	44,943	3,397		52,943	
賞与引当金	182	64	182		64	
債務保証損失引当金		20			20	
役員退職慰労引当金	94	12	41		65	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

## (2)主な資産及び負債の内容

## 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現金	0	
預 金 の 種 類	当座預金	37,423
	普通預金	212
	通知預金	2,000
	定期預金	865
	別段預金	21
	小計	40,522
合計	40,522	

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ケイディーアイ(株)	2,389	(注) 1
ジェイフォン西日本(株)	534	(注) 2
(株)エーユー	519	(注) 1
(株)ツーカーセルラー東京	281	
ジェイフォン東日本(株)	217	(注) 2
その他	1,001	
合計	4,943	-

(注) 1. 平成13年10月1日にケイディーディーアイ株式会社は同社を存続会社とする株式会社エーユーの吸収合併を実施いたしました。

2. 平成13年11月1日にジェイフォン株式会社は同社を存続会社とするジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社の吸収合併を実施いたしました。

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,952	40,577	45,586	4,943	90.2%	67.0日

(注)

## 商品

(単位：百万円)

品 名	金 額	摘 要
携帯電話関連一式	48	
簡易携帯電話関連一式	4	
合計	53	-

関係会社株式

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
(株)アイ・コミュニケーション	10,286	
(株)オービーム	7,758	
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	7,690	
(株)コル・トゥ・ウェア	3,730	
(株)北日本通信	3,611	
その他 44銘柄	38,973	
合計	72,050	-

関係会社社債

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
(株)オービーム 第1回無担保転換社債	7,345	
(株)ワイロ・ホレーション第2回無担保転換社債	2,580	
(株)カッパル 第3回無担保転換社債	2,083	
HikariTsushinInternational 転換社債	1,323	
(株)北日本通信 第1回無担保転換社債	900	
その他 13銘柄	2,810	
合計	17,041	-

出資金

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
HTC Partners ,L.P.	7,532	
HTC Partners,L.P.	3,734	
ソフトバンク・コンテンツファンド	1,624	
EMティール インキュベーションファンド 2000投資事業組合	959	
アインビー-1号投資事業組合	749	
その他	2,090	
合計	16,690	-

関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
(株)インフォサービス	15,378	
合計	15,378	-

## 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ケイディーアイ(株)	272	(注) 1
ジェイフォン西日本(株)	252	(注) 2
(株)エーユー	168	(注) 1
(株)カーボ関西	71	
(株)カーセル東京	62	
その他	71	
合計	899	-

(注) 1. 平成13年10月1日にケイディーアイ株式会社は同社を存続会社とする株式会社エーユーの吸収合併を実施致しました。

2. 平成13年11月1日にジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社は、その持株会社であるジェイフォン株式会社を存続会社とする吸収合併の実施がなされました。

## 社債

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
第4回無担保社債(新株引受権附)	7,000	
第2回無担保社債(担保提供限定特約付)	8,483 (8,483)	
第6回無担保社債(担保提供限定特約付)	27,708	
第3回1-0円建普通社債	8,000 (8,000)	
2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債	8,000	
その他	42,324 (13,424)	
合計	101,515 (29,907)	

(注) ( )内は一年以内に償還期限が到来するものであります。

## 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)三井住友銀行	4,650 (1,600)	
(株)富士銀行	3,130 (1,130)	
(株)東海銀行	2,450 (1,200)	
住友信託銀行(株)	1,837 (1,087)	
中央三井信託銀行(株)	1,550 (525)	
その他7行	5,569 (2,369)	
計	19,186 (7,911)	

(注) ( )内は一年以内に返済期限が到来するものであります。

### (3)その他

- 1 . 平成12年9月8日以降、当社及び子会社である株式会社クレイフィッシュ、同社前代表取締役社長松島庸氏（平成13年5月18日付で同社代表取締役を辞任しております）、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されております。原告の主張は、株式会社クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分若しくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものであると認識しております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社は弁護士等を交え、原告側の主張を分析中でございますが、現段階で判明している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。今後、事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟遂行していく所存であります。
  
- 2 . 平成13年8月31日の株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ジェイ・コミュニケーションの最近2事業年度に係る財務諸表

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 2 期 (平成11年9月30日現在)		第 3 期 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		3,193		210	
2. 売掛金	2	2,232		1,617	
3. 有価証券		4			
4. 商品		29		47	
5. 貯蔵品		5		0	
6. 前渡金		20		166	
7. 前払費用		2		1	
8. 繰延税金資産		12			
9. 短期貸付金		62		741	
10. 未収金		16		98	
11. 立替金				66	
12. その他		0		5	
13. 貸倒引当金				55	
流動資産合計		5,580	93.0	2,900	46.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		26		2	
減価償却累計額		0	26	0	1
2. 工具器具備品		11		18	
減価償却累計額		1	10	5	13
有形固定資産合計		36	0.6	15	0.2
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		277		249	
2. ソフトウェア				4	
3. 電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		278	4.7	254	4.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		18		636	
2. 関係会社株式				713	
3. 関係会社社債				157	
4. 長期貸付金		42		5,456	
5. 差入営業保証金		27		132	
6. 繰延税金資産		5			
7. その他		9		3	
8. 貸倒引当金				4,012	
投資その他の資産合計		104	1.7	3,087	49.3
固定資産合計		419	7.0	3,357	53.6
資産合計		5,999	100.0	6,258	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 2 期 (平成11年9月30日現在)		第 3 期 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金	2	2,048		1,580	
2. 短期借入金		100			
3. 未払金		348		53	
4. 未払費用		1			
5. 未払法人税等		61		0	
6. 前受金				197	
7. 預り金		2			
8. 新株引受権		12		25	
9. その他		0		35	
流動負債合計		2,574	42.9	1,893	30.2
固定負債					
1. 社債		1,200			
2. 転換社債				5,000	
3. 長期預り金		8			
4. 繰延税金負債				2	
5. その他				3	
固定負債合計		1,208	20.1	5,005	80.0
負債合計		3,782	63.0	6,899	110.2
(資本の部)					
資本金	1	1,160	19.3	1,910	30.5
資本準備金		1,000	16.7	1,750	28.0
その他の剰余金(は欠損金)					
(1) 当期末処分利益(は未処理損失)		57		4,301	
その他の剰余金合計(は欠損金合計)		57	1.0	4,301	68.7
資本合計		2,217	37.0	641	10.2
負債・資本合計		5,999	100.0	6,258	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 2 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月 30 日〕			第 3 期 〔自 平成11年10月 1 日 至 平成12年 9 月 30 日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		6,855	100.0		13,979	100.0
売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高				29		
2. 当期商品仕入高	2,985			6,078		
合計	2,985			6,107		
3. 商品期末たな卸高	29	2,956	43.1	47	6,060	43.4
(2) 販売手数料		3,488	50.9		7,120	50.9
売上総利益		410	6.0		799	5.7
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	25			63		
2. 給料	22			223		
3. 支払手数料	186			250		
4. 販売促進費				55		
5. その他	52	287	4.2	318	911	6.5
営業利益(は営業損失)		122	1.8		112	0.8
営業外収益						
1. 受取利息	0			18		
2. 受取配当金				0		
3. 有価証券売却益				24		
4. 雑収入	0	0	0.0	2	46	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	0			3		
2. 社債利息				19		
3. 投資有価証券評価損				129		
4. 貸倒引当金繰入額				67		
5. 新株発行費償却	9			6		
6. 社債発行差金償却	12			13		
7. 社債発行費償却	1			1		
8. 雑損失	0	23	0.3		240	1.7
経常利益(は経常損失)		100	1.4		306	2.2

(単位：百万円)

科 目	第 2 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月 30 日〕			第 3 期 〔自 平成11年10月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月 30 日〕		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
特別利益						
投資有価証券売却益				0	0.0	
特別損失						
1. 固定資産除却損				29		
2. 貸倒引当金繰入額				4,000	4,029	28.8
税引前当期純利益(は純損失)		100	1.4	4,335		31.0
法人税、住民税及び事業税	61			1		
法人税等調整額	18	43	0.6	21	22	0.1
当期純利益(は純損失)		56	0.8	4,358		31.1
前期繰越利益		0		57		
過年度税効果調整額		0				
当期末処分利益(は未処理損失)		57		4,301		

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第 3 期 〔自 平成11年10月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月 30 日〕	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は純損失)	4,335	
減価償却費	10	
商標権償却額	28	
繰延資産償却費	21	
貸倒引当金の増加額	4,067	
受取利息及び受取配当金	19	
支払利息	22	
有価証券売却益	24	
投資有価証券評価損	129	
有形固定資産除却損	29	
売上債権の減少額	615	
たな卸資産の増加額	13	
その他流動資産の増加額	307	
仕入債務の減少額	467	
その他流動負債の減少額	85	
小計	331	
利息及び配当金の受取額	19	
利息の支払額	4	
法人税等の支払額	42	
営業活動によるキャッシュフロー	359	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 3 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕	
		金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			29
有形固定資産の取得による支出			24
有形固定資産の売却による収入			6
無形固定資産の取得による支出			4
投資有価証券の取得による支出			1,466
投資有価証券の売却による収入			105
関係会社株式の取得による支出			920
関係会社株式の売却による収入			667
短期貸付金の払込による支出			1,394
短期貸付金の回収による収入			301
長期貸付金の払込による支出			5,000
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー			123
投資活動によるキャッシュ・フロー			7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			1,300
短期借入金金の返済による支出			1,400
社債の発行による収入			6,320
社債の償還による支出			2,520
株式の発行による収入			1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			5,200
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			2,982
現金及び現金同等物の期首残高			3,193
現金及び現金同等物の期末残高			210

## 利益処分計算書及び損失処理計算書

## 利益処分計算書

## 損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 2 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年12月27日〕		科 目	期 別	第 3 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年12月29日〕	
		金 額				金 額	
当期末処分利益			57	当期末処理損失			4,301
次期繰越利益			57	損失処理額			
				資本準備金取崩額		1,750	1,750
				任意積立金			
				特別償却準備金		4	4
				次期繰越損失			2,555

(注)特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 2 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	第 3 期 〔自 平成11年10月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。  (2) _____	(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左  (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。  (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。  (3) _____	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 少額減価償却資産 同 左  (3) 無形固定資産 法人税法に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 発行時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行差金 同 左 (2) 社債発行費 同 左 (3) 新株発行費 同 左

期 別 項 目	第 2 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月 30 日〕	第 3 期 〔自 平成11年10月 1 日 至 平成12年 9 月 30 日〕
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒に備え、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）の他、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第2期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第3期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>
<p>1. 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し繰延税金資産が18百万円（流動資産12百万円、投資その他の資産5百万円）新たに計上されるとともに、当期純利益は18百万円、当期末処分利益は18百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 自社利用のソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第2期 (平成11年9月30日現在)	第3期 (平成12年9月30日現在)
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数                   12,800株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数               4,200株</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数                   12,800株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数               4,500株</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金                         371百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金                         375百万円</p>

(損益計算書関係)

第2期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	第3期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
<p>1. _____</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物                           25 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品                   3</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計                                 29</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	第4期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
<p>(1) _____</p>	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年9月30日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定                   <u>210 百万円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物                   <u>210 百万円</u></p>

(リース取引)

第2期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	第3期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
<p>リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>同 左</p>

(有価証券関係)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	第2期(平成11年9月30日)			第3期(平成12年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	4	14	9			
債 券						
そ の 他						
小 計	4	14	9			
固定資産に属するもの						
株 式	18	26	7	4	4	0
債 券						
そ の 他						
小 計	18	26	7	4	4	0
合 計	23	40	16	4	4	0

(注)

第2期

第3期

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

主に日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表額

該当事項なし

1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 1,308百万円

(うち関係会社株式) (713)

非上場社債 194

(うち関係会社社債) (157)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

第 2 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	第 3 期 〔自 平成11年10月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債発行差金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>該当なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>18</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	5 百万円	社債発行差金	4	商品評価損否認	3	その他	<u>4</u>	繰延税金資産合計	18	該当なし		繰延税金資産の純額	<u>18</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>19</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,728</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>2</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,708 百万円	その他	<u>19</u>	小計	1,728	評価性引当額	<u>1,728</u>	繰延税金資産合計	0	特別償却準備金	<u>2</u>	繰延税金負債合計	<u>2</u>	繰延税金資産の純額	<u>2</u>
未払事業税	5 百万円																														
社債発行差金	4																														
商品評価損否認	3																														
その他	<u>4</u>																														
繰延税金資産合計	18																														
該当なし																															
繰延税金資産の純額	<u>18</u>																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,708 百万円																														
その他	<u>19</u>																														
小計	1,728																														
評価性引当額	<u>1,728</u>																														
繰延税金資産合計	0																														
特別償却準備金	<u>2</u>																														
繰延税金負債合計	<u>2</u>																														
繰延税金資産の純額	<u>2</u>																														

( 1 株当たり情報 )

第 2 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	第 3 期 〔自 平成11年10月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕
<p>1 株当たり純資産額 527,916円10銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 26,309円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権附社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 142,505円08銭</p> <p>1 株当たり当期純損失 990,572円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第2期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第3期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕</p>
<p>平成11年10月25日開催取締役会決議により、下記のとおり「第2回無担保新株引受権附社債」を発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1.発行総額 1,320百万円                  2.発行価額 額面100円につき100円                  3.利率 年1.0%                  4.当初行使価格 2,200,000円                  5.払込期日 平成11年12月27日                  6.新株引受権の行使請求期間 平成12年1月1日から平成18年12月25日まで                  7.償還期限 平成18年12月26日</p>	<p>当事業年度終了後、平成12年11月30日及び平成12年12月11日に、転換社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1.転換額(転換社債の減少額、資本等の増加額)                  第1回無担保転換社債 5,000百万円                  2.増加した株式の種類及び数                  額面普通株式 1,000株                  3.新株の配当起算日 転換請求の効力発生日                  4.転換社債の減少による支払利息の年間減少見込額 50百万円</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

投資 有 価 証 券	株 式	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額	
		(株)オービーズ		株	60,000	210
		(株)ネクストネット			20	100
		Netlock Technologies, Inc.			100	100
		(株)セントメリア			252	88
		(株)ラストリゾート			100	40
		(株)エムエス			800	40
		(株)シーシーエヌ			280	14
		(株)光通信			1,000	4
		(株)イーリート			56	2
		計		62,608	599	
債 券		銘	柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額	
		(株)イーリート 新株引受権附社債		12	37	
		計		12	37	
投資有価証券合計					636	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却	引	差	摘要
					累計額又は 償却累計額	当期償却額		
有形 固定 資産	建物			2	0	0	1	
	工具器具備品			18	5	9	13	
	計			20	5	9	15	-
無形 固定 資産	商標権	280		280	30	28	249	
	ソフトウェア		5	5	0	0	4	
	電話加入権	0	0	0			0	
	計	280	5	285	30	28	254	
長期前払費用								
繰延 資産								
	計							-

(注) 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保社債 (新株引受権附)	平成年月日 11.9.29	百万円 1,200	百万円	% 1.0	なし	平成年月日 16.9.28	(注)1,3
第2回無担保社債 (新株引受権附)	11.12.27			1.0	なし	18.12.26	(注)1,3
第1回無担保転換社債	12.8.29		5,000	4.0	なし	14.8.29	(注)2
合計		1,200	5,000				

(注)1. 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回	平成11.10.1～平成16.9.27	2,000,000円	1,200百万円	普通株式	100%
第2回	平成12.1.1～平成18.12.25	2,200,000円	1,320百万円	普通株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第1回	平成12.8.30～平成14.8.28	5,000,000円	普通株式	2,500,000円/株

3. 当期において全額繰上償還しております。

4. 決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	5,000			

d. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,160	750		1,910	
うち 既発行株式	額面普通株式 1,160	(4,200株) 1,160	(300株) 750	(株) 1,910	(4,500株) 1,910 (注)1
	計	(4,200株) 1,160	(300株) 750	(株) 1,910	(4,500株) 1,910
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金	1,000	750		1,750 (注)2
	計	1,000	750		1,750

(注)1. 当期増加額は、平成12年2月16日を払込期日とする第三者割当増資による300株(資本組入額750百万円)であります。

2. 当期増加額は、平成12年2月16日を払込期日とする第三者割当増資による750百万円であります。

e. 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金		4,067			4,067	

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	8月31日	定 時 株 主 総 会	11月中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	8月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2月末日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	当社株式取扱規程の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当事業年度末が商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位」として記載しております。



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。